

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0001

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)												
事業名	金融モニタリング等実施経費				担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	リスク分析総括課			石村 幸三			
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等				関係する 計画、通知等	変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政の これまでの実践と今後の方針(平成30事務年度)～						
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費等を活用し、的確なモニタリングを実施する。 ○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒金融機関がリスク量の計測に用いている内部モデルを検証。 アパート・マンションやシェアハウス等を対象とした投資用不動産向け融資、カードローン等のビジネスモデルについて問題点等がないか、金融機関と双方 向の議論を実施。 ○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒モニタリング支援システムの計表追加により、モニタリング業務の効率化を実施。加えて、ファクトに基づく対話 の実現に向けて、より深く金融機関の実態を分析するために必要となる粒度の細かいデータの素案を貸出及び有価証券業務について策定。 ※モニタリング支援システムとは、金融機関より徴求する貸出金等の各種データ(=「計表」)を用いて地域銀行の分析のための帳票などを自動作成するシ ステムである。 ○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に関する高度なリスク計測手法の採用が当庁により承認された金融機関や、承 認を希望する金融機関からの報告申請内容の分析・審査等を実施。 ○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保し た証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を実施。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	71	88	106	108	222					
		補正予算	▲ 24	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		47	88	106	108	222					
	執行額		38	80	85							
	執行率(%)		81%	91%	80%							
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		81%	91%	80%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由								
	情報処理業務庁費	81	72	○明細データに係る実証実験のためのコンサルティング経費の要求 増及び、苦情・相談等の分析及びモニタリング活用経費、顧客本位の 業務運営の確立・定着に向けた調査に必要な経費の新規要求増(諸 謝金)等が見込まれることから、前年度比114百万円の増額となる予算 要求を行っていく。 (参考) 32年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」:50百万 円								
	諸謝金	27	150									
	その他	0	0									
	計	108	222									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度			
	金融機関に対して、検査・ 監督基本方針に沿ったモニ タリングが実施できていた か。	モニタリングの実施状況等 に係るコンサルティング業 務による外部調査において 得られた肯定的な意見の 割合	成果実績	%	-	73	90					
			目標値	%	-	100	100	100				
			達成度	%	-	73	90					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務報告書											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	主な金融機関の検査実績 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、 生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。	活動実績	件	255	223	183	-	-				
		当初見込み	-	-	-	-	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	年間執行額/金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計であ る。	単位当たり コスト	千円	150	360	466	-					
		計算式	千円/件	38,304/255	80,484/223	85,305/183	-					

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			
	施策	施策Ⅰ－１ マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 実践と方針に基づく金融モニタリングの実施	実践と方針に基づく金融モニタリングの実施	30年度	モニタリング担当部局(総合政策局リスク分析総括課、監督局等)が緊密に連携し、リスクベースによる効果的・効率的なモニタリングを実施
					施策の進捗状況(実績)
					「平成29 事務年度 金融行政方針」(以下「金融行政方針」という。)及び「実践と方針」に基づき、金融システムの安定性確保に向けたモニタリングを実施しました。また、29 事務年度に実施した結果を30 年9 月に「実践と方針」において公表しました。
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
	既承認金融機関に係る安定的なリスク管理の運用状況の把握及び承認希望金融機関に係る審査の実施	既承認金融機関に係るフォローアップ及び承認希望金融機関に係る審査を実施	30年度	金融機関の業務や取引が複雑化する中、金融機関が抱えるリスクをより精緻に把握することで、金融機関のリスク管理の高度化への取組みを促す。	
				施策の進捗状況(実績)	
				既承認金融機関に係る、安定的なリスク管理の運用状況等についての確認を実施しました。また、高度なリスク計測手法については、2先に対する承認を行いました。	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
マクロ経済・金融市場の動向、金融機関を含む市場参加者の動向及び資金フローの動向等について精緻かつリアルタイムに把握し、金融システムの潜在的リスクをフォワードルッキングに分析するとともに、その分析結果を基にしたオン・オフ一体の効果的な金融モニタリング(監督・検査)の実施に寄与する。					

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものと考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものと考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	リスク計測参照モデル関係経費、デジタルフォレンジック関連システム経費及び金融機関の健全性を分析するために必要な経費について、1件の一般競争入札及び5件の公募を行った結果、いずれも一者の申し込みとなった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、デジタルフォレンジック関連システムについて、既存の保守契約の継続案件であったことから、2件の特命随意契約を行った。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保していると考ええる。 (検査のほか、金融仲介機能の発揮等を目的としたモニタリングが行われている。)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要性を勘案し、当年度において真に経費支出が必要な案件に絞り込むことで効率的な経費支出に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	—
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	—
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	—	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当年度に見込んでいた業務の実施に応じて支出しており、成果目標に見合ったものとなっているものと考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりにシステム保守及びコンサルティングを調達し、当庁のモニタリング手法向上に寄与しており、見込みに見合ったものとなっているものと考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各経費により調達した役務及び物品等については、いずれも検査・モニタリング手法向上に資するためのシステム保守やコンサルティング、モニタリング分析業務に係るライセンス等であり、モニタリング業務や検査現場における使用頻度も高く、十分に活用されているものと考ええる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○本事業については、「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査において得られた肯定的な意見の割合」が目標値100%を下回っているものの、高水準で推移しており（29年度：73%→30年度：90%）、着実に検査・監督基本方針に沿ったモニタリングの実施が図られてきているものとする。また、本事業の実施にあたっては、競争性の確保が困難な（相手方が1者に限られる）契約を除いては、一般競争入札により契約を行っており、適切な調達が行われたものとする。 ○本事業は、検査・監督のあり方の見直しについての検討結果も踏まえ、事業の必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく必要があるものとする。					
	改善の方向性	○本事業の実施にあたっては、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切に執行していく。 ○また、今後の検査・監督のあり方の検討結果を受けた、モニタリング手法の見直しなどを踏まえた事業について、引き続き必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	一者応札になった契約(定量シートデータベースの改修支援業務)については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	本経費については、競争性の確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。 効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととしているが、32年度においては、明細データに係る実証実験のためのコンサルティング、苦情・相談等の分析に係るコンサルティング、顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた調査等を実施する必要があるため、前年比114百万円の増額となる予算要求を行っていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	1.2	平成23年度	1.2	平成24年度	1.2	平成25年度	1.2
平成26年度	1.2	平成27年度	1	平成28年度	1	平成29年度	0001
平成30年度	金融庁（0001）						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	金融庁 85百万円 (金融機関の健全性を確保するための 制度・環境整備)						
	【随意契約 (公募)】	【随意契約 (公募)他】	【一般競争契約 (最低価格)】	【随意契約 (公募)】	【随意契約 (公募)他】	【随意契約 (公募)】	【随意契約 (企画競争)】
	A. ニューディメンションテクノロジー(株) 17百万円	B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ 他3先 51百万円	C. (株)シンクロソフト 1百万円	D. 扶桑電通(株) 3百万円	E. (株)秋山商会 他3先 4百万円	F. 扶桑電通(株) 1百万円	G. プロティビティ合同会社 8百万円
	市場・信用リスク計測参照モデルに係るシステム運用支援・保守業務	モニタリング支援システム構築業務他	バーゼル銀行監督委員会による調査活動の事務作業支援ツール作成業務 他 (自己資本比率規制の国内)	音声データの検査効率化システムに係るソフトウェア等に関する調達(デジタルフォレンジック)	電子メール等のデータ解析システムに係る機器等の調達(デジタルフォレンジック)	テキストデータ分析ソフトウェアに係るメンテナンスサポート業務(デジタルフォレンジック)	モニタリングの実施状況に係るコンサルティング業務

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ニューディメンションテクノロジー(株)			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	システムの運用支援・保守業務	17	事業費	モニタリング支援システムの計表追加開発等業務	24
				事業費	金利リスク規制変更に伴うモニタリング支援システム追加開発業務	9
				委託費	モニタリング業務の効率化・高度化に係る委託業務	5
				委託費	地域銀行を取り巻く経営課題に関する分析のための有価証券データ設計等に係る委託業務	3
	計		17	計		41
	C. (株)シンクロソフト			D. 扶桑電通(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	定量シートデータベースの改修支援業務	1	事業費	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3
	計		1	計		3
	E. (株)秋山商会			F. 扶桑電通(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	デジタルフォレンジック用端末購入	1	事業費	システムの運用支援・保守業務	1
	計		1	計		1
	G.プロティビティ合同会社			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	モニタリングの実施状況に係るコンサルティング業務	8			
	計		8	計		0

支出先上位10者リスト

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	8011101046741	システムの運用支援・保守業務	17	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	モニタリング支援システムの計表追加開発等業務	24	随意契約 (公募)	1	--	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	金利リスク規制変更に伴うモニタリング支援システム追加開発業務	9	随意契約 (公募)	1	--	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	モニタリング業務の効率化・高度化に係る委託業務	5	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地域銀行を取り巻く経営課題に関する分析のための有価証券データ設計等に係る委託業務	3	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
5	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	地域銀行を取り巻く経営課題に関する分析手法検討等に係る委託業務	5	一般競争契約 (総合評価)	5	--	
6	テルウェル東日本(株)	9011001036346	PCログ取得等システムの購入	2	随意契約 (少額)	-	--	
7	テルウェル東日本(株)	9011001036346	監視カメラ設置業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
8	(株)大塚商会	1010001012983	分析手法検討のためのPOC環境の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
9	(株)大塚商会	1010001012983	モニタリング支援システムの開発用サーバの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱シンクロソフト	4240001027733	定量シートデータベースの 改修支援業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通㈱	6010001055706	システムライセンス購入及 び運用支援・保守業務	3	随意契約 (公募)	1	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱秋山商会	8010001036398	デジタルフォレンジック用端 末購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	㈱東機システムサー ビス	3010401019131	デジタルフォレンジック用機 器購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	AOSリーガルテック ㈱	8010401100258	デジタルフォレンジックソフ トウェア購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
4	㈱フォーカスシステ ムズ	1010701008901	システムの運用支援・保守 業務	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
5	AOSリーガルテック ㈱	8010401100258	システムの運用支援・保守 業務	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通㈱	6010001055706	システムの運用支援・保守 業務	1	随意契約 (公募)	1	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	プロティビティ合同会 社	4010003016402	モニタリングの実施状況に 係るコンサルティング業務	8	随意契約 (企画競争)	3	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号0002

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)											
事業名	金融危機対応の円滑な実施のための経費				担当部局庁	監督局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし		担当課室	総務課信用機構対応室			柳沢 信高		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—				関係する 計画、通知等	—					
主要政策・施策	—				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	預金保険法に基づく資本増強を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があり、そのためのファイナンシャル・アドバイザー（FA）業務を外部専門家に委託。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	10	10	10	8	8				
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		10	10	10	8	8				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		0%	0%	0%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		—	—	—						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		8	8	預金保険法に基づく申請がなされた場合に備え、引き続き前年度と同程度の予算を要求する。						
	その他		0	0							
計		8	8								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 —年度
	預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等について、十分な自己資本の確保がなされているか。		内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等が、商品性の審査結果に基づいた優先株式等の発行を行い、十分な自己資本を確保することが出来た割合 ※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限る。		成果実績	%	—	—	—	—	—
					目標値	%	100	100	100	100	—
					達成度	%	—	—	—	—	—
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	資本増強等の施策を実施した旨の公表資料										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	FA業務委託の件数				活動実績	件	0	0	0	—	—
					当初見込み	件	—	—	—	—	—
算出根拠						単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	

単位当たり コスト	予算執行額 / 委託件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
		計算式	百万円/ 件数	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			
	施策	施策Ⅰ－２ 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要]必要な措置等の適切な実施による金融システムの混乱の回避	金融システムの混乱の回避	30年度	金融システムの安定性を確保するために、必要な措置等を円滑に実施し、金融危機を未然に防止する。
					施策の進捗状況(実績)
					平成30年度において預金保険法に基づく金融危機対応等を実施すべき事態は生じておらず、金融システムの安定性は確保された。
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
本事業の実施により、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することが可能となり、金融システムの安定に寄与する。					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施するものであり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間に委ねることができないと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施する必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、預金保険法に基づく申請がなかったことによるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	左記に係る事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務である。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	金融庁	0003	金融仲介機能の強化	

点検・改善結果	点検結果	平成30年度においては、預金保険法に基づく資本増強の申請がなかったため、予算の執行残が発生した。
	改善の方向性	預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合、適切に対応できる予算額を引き続き確保していくことが重要。

外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現 状 通 り	外部有識者の所見も踏まえ、適切に事業を実施すること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現 状 通 り	32年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	平成25年度	2		
平成26年度	2	平成27年度	3	平成28年度	4	平成29年度	0002		
平成30年度	金融庁（0002）								
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	執行実績なし								
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.					
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）			
	計		0	計		0			
	C.			D.					
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）			
	計		0	計		0			
	E.			F.					
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）			
	計		0	計		0			
	G.			H.					
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）			
計		0	計		0				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック			

0003

金融庁)

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）									
事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 銀行第二課 銀行第二課地域金融企画室			島崎 征夫 細田 均 日下 智晴	
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	平成30事務年度 変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～（平成30事務年度） 「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定） 「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定）				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	<外部有識者会議開催経費> 担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。 <調査業務委託経費> 地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。 <FA業務委託経費> 金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があり、そのためのフィナンシャル・アドバイザー（FA）業務を外部専門家に委託。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	33	37	35	33	34		
		補正予算	-	▲1	▲0.7	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		33	36	34.3	33	34		
	執行額		18	20	15				
	執行率（％）		55%	56%	44%				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		55%	56%	44%				
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		30.2	31.8	○企業アンケート調査等経費の要求増 （諸謝金＋1.6百万円）				
	委員手当		1.6	1.8					
	金融政策業務庁費		0.5	0.5	○外部有識者会議開催経費の要求増 （委員手当＋0.2百万円）				
	委員等旅費		0.2	0.2					
	その他		0.5	▲0.3					
	計		33	34					
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	<外部有識者会議開催経費> <FA業務委託経費> 国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加	成果実績	％	47.5	48.2	48.8	-	-
			目標値	％	47.3	47.5	48.2	-	-
			達成度	％	100.4	101.5	101.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	日本銀行「貸出金の担保内訳」								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度
	<FA業務委託経費> 国の資本参加を受けた金融機関の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	成果実績	％	2.9	2.1	2.9	-	-
			目標値	％	2.2	2.1	1.3	-	-
			達成度	％	100.7	100	101.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「経営強化計画」の履行状況報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
		<調査業務委託経費> 調査業務委託件数		活動実績	件	1	1	1	1	-
				当初見込み	件	1	1	1	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
		<FA業務委託経費> FA業務委託件数		活動実績	件	1	1	0	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		<調査業務委託経費> 予算執行額／委託件数		単位当たりコスト	百万円	14	16	14	15	
				計算式	百万円/件数	14/1	16/1	14/1	15/1	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		<FA業務委託経費> 予算執行額／委託件数		単位当たりコスト	百万円	4	3	0	-	
				計算式	百万円/件数	4/1	3/1	0/0	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係		政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮							
			施策	施策Ⅰ－3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
		測定指標		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
				質の高い金融仲介機能の発揮	金融機関が担保・保証に依存する融資姿勢を改め、企業の事業性評価に基づく融資や本業支援等の促進	30年度	金融機関における金融仲介機能の発揮にかかる取組みについて、企業側の評価を含め実態把握を行うとともに積極的な取組みを促す。			
							施策の進捗状況(実績)			
							地域生産性向上支援チームと各財務局が密接に連携しつつ、把握した地域経済・企業の実態や、企業アンケート調査の結果、「金融仲介機能のベンチマーク」等の客観的な指標を活用し、金融機関との間で深度ある対話を行い、顧客企業のニーズを踏まえた取組を促しました。			
				定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
				金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関に対する適切なフォローアップの実施	金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関について、適切なフォローアップを実施し、計画の履行状況を半期毎に公表	30年度	国の資本参加を受けた金融機関に対して適切なフォローアップを実施することにより、金融機関の健全性確保に寄与する。			
		施策の進捗状況(実績)								
		金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関における経営強化計画の履行状況について、適切にフォローアップを実施し、半期毎にその内容を公表しました(30 年9月、31 年3月)。金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関のうち、計画の実施期間が終了した8の金融機関が作成した新しい経営強化計画を公表しました(30 年9月)。								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業を実施することにより、金融機関の担保・保証に過度に依存する融資姿勢からの脱却や、中小規模事業者等向け貸出金残高の増加につながるなど、金融機関による金融仲介機能の十分な発揮に寄与する。								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性		項 目			評 価	評価に関する説明				
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考えている。				
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、その性質上、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考えられる。				
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業と考えている。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。なお、30年度については、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったことから、FA業務は実施していない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体の利益に資するものであり、負担関係は妥当と考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、競争性を確保していることから、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えている。 ○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。なお、30年度については、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったことから、FA業務は実施していない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査のみに使用されており、真に必要なものに限定されている。 ○FA業務委託経費については、金融機関等より国の資本参加要請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったことによるものである。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、コスト削減に努めている。 ○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。なお、30年度については、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったことから、FA業務は実施していない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	調査業務委託経費・FA謝金業務委託経費ともに成果実績は目標を達成しており、成果が出ているものと考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに見合ったものである。なお、FA業務委託経費については、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○調査業務委託経費で調査した成果内容(金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等)については、その結果を公表しているほか、金融機関との深度ある対話において活用することにより、金融機関の取組みを一層促すなど、金融仲介機能の質の改善のために使用している。 ○FA業務委託については、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性が妥当かどうかを確認し、国の資本参加の適切性を担保している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく国の資本参加に係るFA業務である。
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	金融庁	0002	金融危機対応の円滑な実施のための経費	
	点検結果	企業アンケート調査の結果については、金融機関との深度ある対話において活用することにより、金融機関の取組みを一層促すなど、地域金融機関における金融仲介機能の質の向上に向けた取組みに活用しているほか、国が資本参加した金融機関については、中小規模事業者等向け貸出金残高が増加しているなど、活用状況・成果とも十分なものと考えられる。また、一般競争入札等を活用することにより、競争性の確保やコスト削減に努めており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。		
改善の方向性	改善の方向性	本事業にかかる経費は、執行実績等を踏まえ、必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。		

外部有識者の所見			
○金融機関の金融仲介にかかる取組状況を把握する、金融機関を利用する企業に対するアンケート調査は、企業が所在する地域などによって回答の傾向が異なる可能性があるため、そのような観点で更に深度ある分析を行ってはどうか。 ○また、アンケート調査は、経年的な変化を見ていくことが重要であることから、質問項目をある程度固定して継続実施してはどうか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通 り	外部有識者の所見も踏まえ、アンケート調査の更なる改善の検討や一部の質問項目の固定を引き続き行うこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	○外部有識者会議開催経費については、効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととしているが、32年度に当該会議の有識者の増加が見込まれること等から、前年度から微増となる予算要求を行っていく。 ○調査業務委託経費については、効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととし、32年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。また、外部有識者・行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、企業アンケート調査の更なる改善検討と取引金融機関に関する一部の質問項目の固定等を継続して行っていく。 ○FA業務委託経費については、金融仲介機能の強化のために重要であることから、32年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	2	平成23年度	2
平成24年度	2	平成25年度	2
平成26年度	2	平成27年度	2
平成28年度	2	平成29年度	0003
平成30年度	金融庁（0003）		
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	金融庁 金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保する。 《金融仲介機能の強化に関する調査・研究・会議等》 委託【一般競争契約(総合評価)】 【直接実施】 【一般競争契約(最低価格)等】 【随意契約(少額)】 A. 株式会社帝国データバンク 1先 14.2百万円 B. 個人 7先 0.5百万円 C. 株式会社大和速記情報センター 1先 0.2百万円 D. 株式会社志んや 1先 0.0百万円 地域金融機関の取組に対する企業の評価等を把握することを目的としたアンケート調査の委託費用 外部有識者により構成される会議の出席手当 速記業者への委託費用 会議出席者に用意する飲み物の発注費用 《金融機能強化法に基づく資本増強の審査に係る委託》		

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社帝国データバンク			B.個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	調査業務等に要する費用	14.2		※百万円未満	
	計		14.2	計		0
	C.株式会社大和速記情報センター			D.株式会社志んや		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※百万円未満			※百万円未満	
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握するためのアンケート調査	14.2	一般競争契約（総合評価）	3	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0.2	一般競争契約（最低価格）	2	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社志んや	1011401012508	物品調達(飲み物)	0	随意契約（少額）	2	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0004

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)										
事業名	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		佐藤 雅之			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定) 「高齢社会対策大綱」(平成30年2月16日閣議決定) 「未来投資戦略」2018(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(つみたてNISA公式キャラクターのグッズ作成、つみたてNISA特設サイトの作成・更新、シンポジウムの開催等)を実施。 ○国民の資産形成等に必要金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	25	24	25	31	54			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		25	24	25	31	54			
	執行額		13	17	20					
	執行率(%)		52%	71%	80%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		52%	71%	80%					
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費		17	42	イベントを通じた資産形成の意義についての広報活動費用(4百万円減額)、及び、職場つみたてNISAに関する広報活動(13百万円減額)の合わせて17百万円を減額し、多様なニーズに応じた資産形成を行うための広報活動費用として、40百万円を新規要求しているため、23百万円の増額要求。 当庁はNISA等の広報等を通じ、家計の安定的な資産形成の促進を進めてきているところ。イベントによる広報活動のみならず、資産形成に関心を持つ個々人に対してウェブ経由で、より適切な情報を提供するとともに、資産形成に関心をもつきっかけを提供することに重点を置いたことが背景。 (参考)令和2年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」:40百万円					
	諸謝金		11	9						
	金融政策業務旅費		3	3						
	委員等旅費		0	0						
	その他		0	0						
	計		31	54						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
		本業務の目的は広範にわたるものであり、特定の定量的な指標のみによって達成の成否を判断することは困難である。			定性的な成果目標は、「国民への長期・積立・分散投資に関する意識の浸透」であるところ、以下の代替目標の通り、つみたてNISA口座数は制度開始から1年で、100万を突破した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		国民の長期・積立・分散投資の促進に資する制度の普及・促進	つみたてNISAの口座数	実績	件数	-	-	1,037,169	-	-
				目標値	件数	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		国民の長期・積立・分散投資の促進に資する制度の普及・促進	つみたてNISAによる総買付け額	実績	億円	-	-	927	-	-
				目標値	億円	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			税制面の環境整備に向けた調査の実施件数	活動実績	件数	4	5	1	-	-
				当初見込み	件数	1	2	2	2	2
単位当たり コスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			金額／調査実施件数	単位当たり コスト	百万円	2	2.7	7.1	3.7	
				計算式	百万円／件 数	8.3/4	13.8/5	7.1/1	7.4/2	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	基本施策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上							
		施策	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施							
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			家計における長期・積立・分散 投資の推進に向けた取組み状 況	①NISA制度関連の税制改正要 望提出 ②NISA制度の周知・広報活動の 拡充	30年度	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況 を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り 組む。				
						施策の進捗状況(実績)				
						金融庁・財務局による出張授業を実施(67校約11,000人)したほ か、新学習指導要領の円滑な施行に向けて教員向け研修会等へ の講師派遣や教材作成を実施。また、令和2年度税制改正要望に て、つみたてNISAの5年延長等を実現したほか、ウェブサイトや SNSを通じたつみたてNISAの広報等を実施(平成31年3月末時 点:約127万口座)。				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
つみたてNISAをはじめとするNISA制度の改善や普及・利用促進等を通じ、家計における長期・積立・分散投資の定着を図ることで、家計の安定的な 資産形成を実現する。										
事業所管部局による点検・改善										
	項 目				評 価	評価に関する説明				
要 投 入 の 必 要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るた めに必要な事業であると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整 備という国が主導して実施すべきものであると考ええる。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。				○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い 事業であると考ええる。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札を実施したり、少 額の場合には複数者から見積もりを徴収するなど、競争性 の確保・コスト削減に努めている。しかしながら、委託調査 については、仕様書の記載内容を応札者に分かりやすい記載 とするほか、入札説明会において当庁の求める水準を明確 にするなど競争性を高めるための取組みを行ったものの、結 果として一者応札となった。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であ ると考える。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当で あると考ええる。 単位当たりコストは例年、実施する調査1件あたりの規模に よって変動しているが、平成30年度は、案件の重大性に鑑 み、1件で広範な内容の調査を実施したため、単位当たりコ ストが高くなっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	真に必要なものに限定していると考ええる。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	つみたてNISA制度の普及に努めた結果、つみたてNISA総口 座数は制度開始から1年で103万となっており、成果実績は 成果目標に見合ったものであると考ええる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。				-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				△	広範な内容の調査を行った結果、1件で調査予算の全てを 使用したため、30年度の調査実施件数は見込み以下だっ た。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	調査研究の成果物は、毎年の税制改正の検討過程におい て使用している。				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
	所管府省名	事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	一般競争入札等の実施によって、コスト削減に努めている。また、平成29年度の「諸外国におけるBEPS最終報告書を受けた対応状況に関する調査」を利用して税制改正要望を行い、平成31年度税制改正において関連する措置がなされるなど、調査の結果を税制改正において十分に利用していることから、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。			
	改善の方向性	各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施する等、経費削減を図っていく。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	○一者応れとなった契約(金融税制に関する委託調査)については、引き続き競争性を確保するための方策について検討等を行い、引き続き予算執行における経費削減に努めること。 ○調査研究について、その実施が事業目的にどのようにつながるかをレビューシートにわかりやすく記載すること。 ○定量的な成果指標の設定については、引き続き検討していくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	○経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、32年度においては、イベントによる広報活動に加え、資産形成に関心を持つ個人に対して、ウェブ動画広告の配信などウェブ経由でも各々のニーズに合わせてより適切な情報を提供できるようにする等のため、前年度比23百万円の増額要求を行う。 ○調査研究については、現行の税制の問題点等に係る検証を行い、得られた検証結果を税制改正要望の検討に利用しているところ。本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、32年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。 ○現在、「つみたてNISAの口座数」「つみたてNISAによる総買い付け額」を代替指標として設定しているが、来年度より「つみたてNISAの認知度」を定量的な成果指標とすることを検討したい。 ※「つみたてNISAの認知度」については、投資信託協会が2017年度より「投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)」を公表しており、同指標を成果指標として設定することを検討。				
備考					
委託調査の結果： 「諸外国におけるBEPS最終報告書を受けた対応状況に関する調査」報告書の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190219/20190225.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6
平成26年度	6	平成27年度	6	平成28年度	7
平成29年度					0006
平成30年度	金融庁 (0004)				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 20百万 金融税制調査等経費 NISAに関する広報等経費 職員旅費、委員等旅費、 謝金等 5.3百万				
	【一般競争契約(総合評価)】 【一般競争契約(総合評価)】 【随意契約(少額)】				
	A 株式会社 文化工房 4.2百万 【つみたてNISAプロ ーションビデオの制 作】 B PwC税理士法人 7.1百万円 【金融税制に関する 委託調査】 C 凸版印刷株式会社 0.7百万 【つみたてNISA公式キャ ラクターのクリアファイル 作成】				
	【随意契約(少額)】 【随意契約(少額)】 【随意契約(少額)】 【随意契約(少額)】				
	D 株式会社 インフィールド 0.8百万円 【つみたてNISA説明会会 場借り上げ】 E 西浦特許事務所 1.0百万 【つみたてNISA公式キャ ラクターの商標権登録に係 る手続きの委託】 F 株式会社 栄商 0.6百万 【つみたてNISA公式 キャラクターのぬいぐる み作成】 G 凸版印刷株式会社 0.3百万 【エントリーフォーム・アン ケートフォームの作成】				

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 株式会社 文化工房			B. PwC税理士法人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	つみたてNISAプロモーションビデオの制作	4.2	諸謝金	金融税制に関する委託調査	7.1
	計		4.2	計		7.1
	C. 凸版印刷株式会社			D. 株式会社インフィールド		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	つみたてNISA公式キャラクターのクリアファイル作成	0.7	雑役務費	つみたてNISA説明会会場借り上げ	0.8
	計		0.7	計		0.8
	E. 西浦特許事務所			F. 株式会社 栄商		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	つみたてNISA公式キャラクターの商標権登録に係る手続きの委託	1	雑役務費	つみたてNISA公式キャラクターのぬいぐるみ作成	0.6
	計		1	計		0.6
	G. 凸版印刷株式会社			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	エントリーフォーム・アンケートフォームの作成	0.3				
計		0.3	計		0	

支出先上位10者リスト (注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 文化工房	2010401025923	つみたてNISAプロモーションビデオの制作	4.2	一般競争契約 (総合評価)	8	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	金融税制に関する委託調査	7.1	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	つみたてNISA公式キャラクターのクリアファイル作成	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インフィールド	1010601029543	つみたてNISA説明会会場借り上げ	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西浦特許事務所	-	つみたてNISA公式キャラクターの商標権登録に係る手続きの委託	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 栄商	4020001002691	つみたてNISA公式キャラクターのぬいぐるみ作成	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	エントリーフォーム・アン ケートフォームの作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0005

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)										
事業名	金融経済教育の推進				担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総合政策課			佐藤 雅之	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—				関係する 計画、通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定) 拡大版SDGsアクションプラン2018(平成30年6月15日 推進本 部決定) 等				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催やガイドブック・ビデオクリップ教材等の作成・配布等を実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	19	37	36	22	22			
		補正予算	45	—	▲ 1	—				
		前年度から繰越し	—	45	—	—				
		翌年度へ繰越し	▲ 45	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—				
	計		19	82	35	22	22			
	執行額		6	50	10					
	執行率 (%)		32%	61%	29%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		9%	135%	29%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	9.5	9.5	令和2年度要求においては、令和元年度予算と同額を要求。						
	金融政策業務庁費	11.9	11.9							
	委員等旅費	0.4	0.4							
	褒章品費	0.2	0.2							
	その他	0	0							
	計	22	22							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 年度	
	「金融リテラシー調査」にお ける正誤問題(金融知識・ 判断力)の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」にお ける正誤問題(金融知識・ 判断力)の正答率	成果実績	%	55.6	—	—	—	—	
			目標値	%	—	—	—	60	—	
			達成度	%	—	—	—	—	—	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※次回は2018年度に実施(2019年度に調査結果を公表予定)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	「安定的な資産形成について考えるシンポジウム」等の 開催回数(財務局予算で開催したものを除く)。	活動実績	回	1	1	1	—	—		
		当初見込み	回	2	2	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	40	33	15	—	—		
		当初見込み	万部	—	—	—	—	—		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	支出実績/参加人数	単位当たり コスト	千円	15.7	12.3	16.6	—			
		計算式	千円/人	1,196/76	1,030/84	1,496/90	3,630/-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	支出実績/配布部数	単位当たり コスト	千円	10.1	20.3	27.4	—			
		計算式	千円/万部	4,004/40	6,691/33	4,122/15	11,189/-			

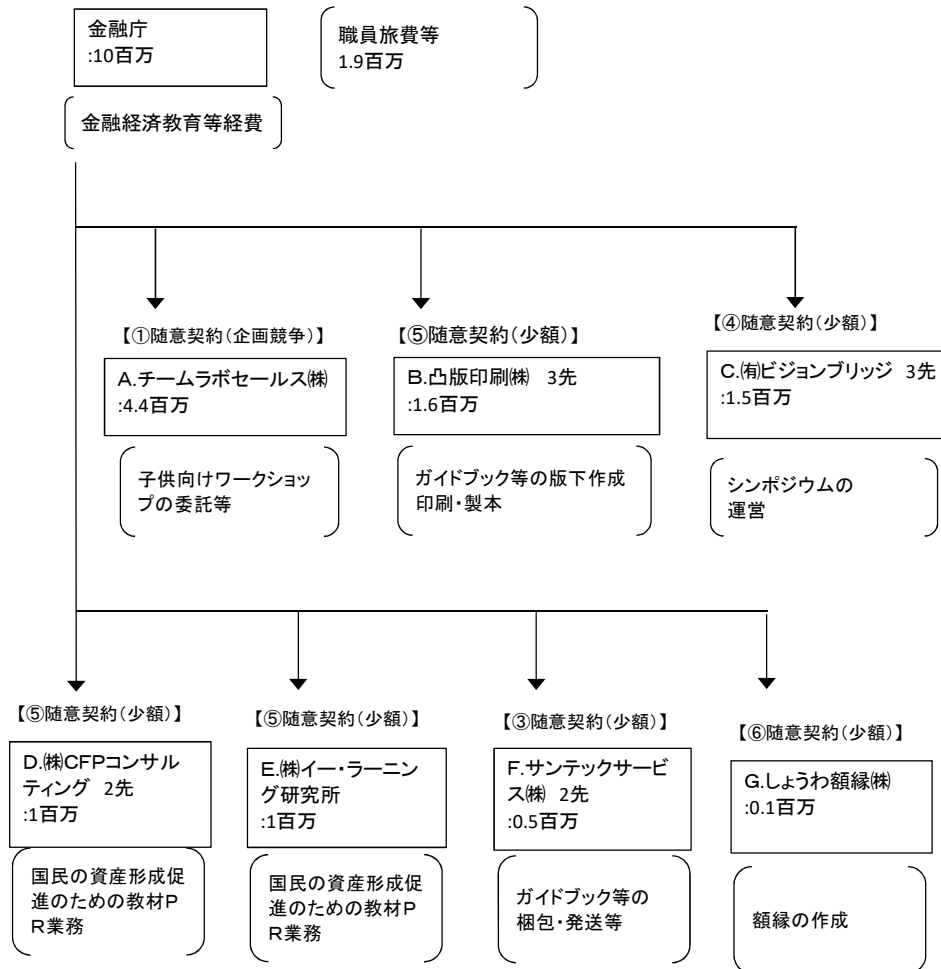
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			
	施策	施策Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ② NISA制度の周知、広報活動を拡充	30年度	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。
					施策の進捗状況(実績)
					金融庁・財務局による出張授業を実施(67校約11,000人)したほか、新学習指導要領の円滑な施行に向けて教員向け研修会等への講師派遣や教材作成を実施。また、令和2年度税制改正要望にて、つみたてNISAの5年延長等を実現したほか、ウェブサイトやSNSを通じたつみたてNISAの広報等を実施(平成31年3月末時点:約127万口座)。
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施	30年度	効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組む。
					施策の進捗状況(実績)
					金融庁及び財務局が連携して、各都道府県の教育委員会・教育庁への働きかけを行い、金融庁及び財務局による金融経済教育の出張授業を元年度において67校約11,000人に対して実施。こうした取組みを通じて、教育現場のニーズをより丁寧に把握した上で、効果的に金融知識を学ぶことができる教材を作成。 ・30年3月及び7月に実施された高校学習指導要領及び同解説の改訂において、金融経済教育に関する内容が拡充されたことを踏まえ、各県の教員向け研修会に講師を派遣し、金融経済教育、金融トラブル、資産形成に関する指導法等について説明を行ったほか、財務局と連携して、高校での金融経済教育に関する研究授業を実施。
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及により、国民の金融リテラシーが向上することで、安定的な資産形成の促進や利用者保護に資する。					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっており、社会のニーズを的確に反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(企画競争)では広く周知を実施するなどに努めたものの、結果的に一者申込となった。また、随意契約(少額)では複数社に見積もりを依頼するなど、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定していると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画していた施策について、期間中の計画変更により、30年度中の執行が行われなかったことによるものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	出張授業にかかるガイドブック配布など職員が対応できる業務は業者に郵送を委託するのではなく、直接職員が持参するなど、コスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	30年度に行われた「金融リテラシー調査」は31年度に調査結果を公表予定	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	シンポジウム等の開催については、計画どおり全国5か所で開催した。また、ガイドブック等を教育機関、金融機関、一般の方の求めに応じて配布しているほか、ビデオクリップ教材をウェブサイトに掲載し、関係団体も通じて広く周知するとともに、これらの教材を金融庁・財務局職員による講演等でも配布・使用するなど、金融リテラシーの向上に取り組んでおり、十分に活動していると考ええる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ガイドブック等を教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも活用しており、成果物は十分に活用されていると考ええる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札の実施のほか、パンフレット改定時に、改訂費用と印刷費用の見積もり方（一括及び分割）を比較検討することにより、コスト削減に努めている。また、当該パンフレット等は教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、金融庁・財務局が連携して取り組んでいる出張授業等の機会などを捉えて配布を実施しており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。			
	改善の方向性	○引き続きガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による出張授業等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後もし入札等を実施するとともに、発注方法を工夫することで経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	一者応募となった契約(子供向けワークショップの委託等)については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
改年善度討を内検に	○入札等を実施することにより、経費削減に努める。 ○入札を実施する際は、公告を広く周知するとともに、関係業者が入札しやすいよう仕様書について創意工夫に努める。 ○本経費については、今後、コスト削減に努めていくこととしているが、32年度予算要求においては、前年度と同規模の予算要求を行っていく。				
備考					
・「最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)」(http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf) ・「基礎から学べる金融ガイド」(http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf) ・「「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック」(http://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet/mikoukaikabu.pdf) ・「つみたてNISA早わかりガイドブック」(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/assets/pdf/tsumitate_guidebook.pdf) ・国民の資産形成促進のためのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6
平成26年度	6	平成27年度	16	平成28年度	18
平成29年度	0007				
平成30年度	金融庁 (0005)				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.チームラボセールス(株)			B.凸版印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	子供向けワークショップの委託等	4.4	印刷製本費	ガイドブック等の印刷・製本に係る費用	1
計		4.4	計		1
C.(有)ビジョンブリッジ			D.(株)CFPコンサルティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0
E.(株)イー・ラーニング研究所			F.サンテックサービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0
G. しょうわ額縁(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	チームラボセールス(株)	6010001113538	子供向けワークショップの委託等	4.4	随意契約 (企画競争)	1	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷(株)	7010501016231	ガイドブック等の印刷・製本	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	ファイナンスプリント(株)	4021001041770	ガイドブック等の印刷・製本	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)miura-ori lab	7011101051544	ガイドブック等の印刷・製本	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	シンポジウムの運営	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	ザ・ホテリエ・グループ那覇(株)	7010401117402	シンポジウム会場借り上げ	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)CFPコンサルティング	5011101056421	国民の資産形成促進のための教材PR業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イー・ラーニング研究所	1120901005398	金融経済教育にかかる教材開発	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテックサービス(株)	4011401002621	ガイドブック等の梱包・発送等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	サンテックサービス(株)	4011401002621	ガイドブック等の梱包・発送等	0	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	しょうわ額縁(株)	7190001011649	額縁の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0006

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	貸金業者監督のための経費				担当部局庁	監督局			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務課金融会社室			岸本 学		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27				関係する 計画、通知等	ギャンブル等依存症対策推進基本計画（平成31年4月19日閣議決定） ギャンブル等依存症対策の強化について（平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議）					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	無登録業者（ヤミ金）の利用の未然防止、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保及びギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないようにすることといった観点により、資金需要者等の利益の保護を図ること。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 金融庁ウェブサイトにおいて、貸金業法に基づき登録を受けている貸金業者の登録情報を検索できるサービスを運用。 <貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者への登録を申請した者について、貸金業法上の登録拒否要件に該当しないか審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対し犯歴照会を実施。 <貸付自粛制度推進事業委託費> 浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症である者が自らを貸付自粛対象者としてほしい旨の申告を行った場合、貸付自粛申告情報を信用情報機関に登録し、当該信用情報機関の会員に情報共有することを日本貸金業協会に委託。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	16	9	25	19	17				
	執行額		13	7	15						
	執行率（％）		81％	78％	60％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		81％	78％	60％						
	平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
金融政策業務庁費		6	4	○金融政策業務庁費（貸金業務取扱主任者登録経費）については、31年度と比較して登録更新予定者が少ないことが見込まれるため。							
諸謝金		9	9								
情報処理業務庁費		4	4								
計		19	17								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度		
	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 貸金業者の最新の登録情報を容易かつ迅速に確認できる環境を整備・運用することにより、資金需要者等による無登録業者（ヤミ金）の利用について未然防止を図る。	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数（目標値は、前年実績以上とする。）	成果実績	件	33,569	58,978	86,504	-	-		
			目標値	件	22,863	33,569	58,978	86,504	-		
			達成度	％	147	176	147	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数										

		定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
									31年度		-年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			ギャンブル等依存症が疑われる者でありかつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合	成果実績	%	-	-	35			-	
		＜貸付自粛制度推進事業委託費＞ ギャンブル等依存症が疑われる者に占める登録者数の割合を増加させること。	【計算式】 登録者数/（『人口推計』における成人者数（1億513万人）×『国内のギャンブル等依存に関する疫学調査（全国調査結果の中間とりまとめ）』における「ギャンブル等依存症が疑われる者」（成人）の割合（0.8%）×『貸金業利用者に関する調査・研究＜調査結果＞』における「貸金業者からの3年以内借入経験者」の割合（7.1%）×「そのうち、ギャンブルの元手を目的としたもの」の割合（5.4%））	目標値	%	-	-	72	72		-	
				達成度	%	-	-	49			-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）		平成29年9月29日に独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが発表した「国内のギャンブル等依存に関する疫学調査（全国調査結果の中間とりまとめ）」 総務省「人口推計」（平成29年5月22日発表） 平成29年3月31日に、金融庁が公表した「貸金業利用者に関する調査・研究＜調査結果＞」										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
		貸金業務取扱主任者の登録に当たっては、貸金業法に犯歴に関する登録拒否要件が定められており、すべからく犯歴照会を行う必要があるため。			【定性的な成果目標】 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからく犯歴照会を行う。 【28～30年度の達成状況・実績】 28～30年度に貸金業務取扱主任者の登録申請があったものについて、すべからく犯歴照会を行った。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
		＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからく犯歴照会を行う。	【参考指標】 犯歴照会者数/登録申請者数=100%	実績	%	100	100	100	31年度	-	32年度	-
				目標値	%	100	100	100	年度	100	年度	-
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	
		＜貸金業者情報検索サービスの運用経費＞ 貸金業者情報検索サービスの稼働率（計画停止時間（メンテナンス作業等によりサービスを停止する時間）については停止時間として含めない）		活動実績	%	100	100	100	活動見込	-	活動見込	-
				当初見込み	%	100	100	100		100		
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	
		＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 犯歴照会件数		活動実績	件	4,129	3,190	6,695	活動見込	-	活動見込	-
				当初見込み	件	6,419	4,163	12,319		6,323		-
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	
		＜貸付自粛制度推進事業委託費＞ ギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告情報の登録件数		活動実績	件	-	-	1,126	活動見込	-	活動見込	-
				当初見込み	件	-	-	2,300		2,286		-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 執行実績／犯歴照会件数		単位当たりコスト	千円	0.9	0.9	0.9	0.9			
				計算式	千円/件	3,677/4,129	2,805/3,190	6,489/6,695	5,839/6,323			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		＜貸付自粛制度推進事業委託費＞ 執行実績／貸付自粛申告情報登録件数		単位当たりコスト	千円	-	-	4	4			
				計算式	千円/件	-	-	4,039/1,126	9,084/2,286			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			
	施策	施策Ⅱ－２ 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 貸金業者における更なる態勢整備	必要に応じて監督指針等の改正を行い、自主規制機関等と連携しながら、資金需要者等の利益の保護の観点から、貸金業者における更なる態勢整備を促すよう指導・監督を行う。	30年度	資金需要者等の保護が図られるためには、貸金業者において法令等遵守態勢を含めた態勢が適切に整備されることが重要であることから、こうした態勢整備が適切に行われるよう指導・監督する。
					施策の進捗状況(実績)
		30年10月に監督上の重点事項(着眼点)を作成した。これらを踏まえ、貸金業者については、財務局及び自主規制機関と連携しつつ、ヒアリング等を通じて実態把握を行い、適正な態勢整備を行うよう指導・監督を行った。			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数が前年実績以上となることは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に寄与している効果を示すものと考えられ、本事業は資金需要者等の利益保護の観点において、重要な役割を果たしている。					
事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	○貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図り、資金需要者等の利益の保護に資するものとする。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行い、抵触した者を排除することは、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保に資するものとする。 ○ギャンブル等依存症である者への貸付を自粛することは、多重債務者を増やさないことに資するものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	○貸金業者情報検索サービスは、都道府県に委ねた場合、当該都道府県の所管業者の情報しか提供されないシステムが多数併存することになり、資金需要者等は、各都道府県それぞれに照会する必要がある。したがって、国が一元的に情報提供を行うことが適切であると考え。 なお、市町村と民間業者は、そもそも登録業者の情報を把握し得ない立場にあり、事業の実施が困難である。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る審査事務は、貸金業法上、国が行うものとされ、その事務は日本貸金業協会に委任できることとされているが、個人情報保護法上の機微情報に該当する犯歴については、公的機関ではない同協会が取り扱うことができないことから、国が行う必要があると考え。 ○ギャンブル等依存症対策については、本来国の責任(経費)で行うべきものであるが、協会が運用する既存の制度を活用・拡充することにより対応していることから、その経費を負担するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	○貸金業者の最新の登録情報を常時確認できる仕組みを一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に資するものであり、資金需要者等の利益の保護という政策目的達成のために必要かつ適切で、優先度は高いと考え。 ○貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査は、貸金業法に基づくもの。犯歴照会が行えないと、登録制度の運用が滞り、貸金業を営む者の適正な業務運営の確保が困難となることから、必要不可欠な事業であり、優先度は高いと考え。 ○貸付自粛制度の適切な運用を確保することは、ギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないようにするため、政府が推進するギャンブル等依存症対策として必要かつ適切で、優先度は高いと考え。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、一般競争入札により支出先を選定（入札への参加意向を示した業者が複数あったが、結果一者応札となったもの）。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	○貸金業務取扱主任者の登録審査に際し入手する必要がある犯歴情報は、個人情報保護法上の機微情報に該当するため、その通信方法としては書留郵便以外に選択肢がなく、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」（会計法29条の3第4項）に該当するため、随意契約としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	○「ギャンブル等依存症対策の強化について」において、協会が平成29年度中にギャンブル等依存症対策への対応に係る「貸付自粛対応に関する規則」を整備し、平成30年度中を目処にギャンブル等依存症等を理由とする申告を対象とした貸付自粛制度の運用を行うとしている。同規則を整備して貸金業界における貸付自粛制度を運用できる者は、当協会のみであるため、随意契約としている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○仮に本検索サービスの利用者に直接経費の負担を求めることとした場合、本サービスの利用が低下し、無登録業者（ヤミ金）の利用の増加につながりかねず、本事業の目的である資金需要者等の利益の保護を図ることができなくなるおそれがあることから、国が運用経費を負担することが妥当と考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際して行う犯歴照会の目的（登録制度の運用を通じた貸金業を営む者の適正な業務運営の確保）に照らすと、国が負担することが妥当と考える。 ○貸付自粛申告情報の登録について、ギャンブル等依存症対策は、本来国の責任（経費）で行うべきものであるところ、それを協会が提供するインフラの活用により対応することから、その活用に係る経費について国が負担することが妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○積算時において、照会先（市区町村）に照会文書をまとめて送付する場合を考慮し、主任者の登録申請予定者数に掛目を乗じて減額調整を行うなどの経費削減に努めており、単位当たりコストは妥当と考える。 ○貸付自粛申告情報の登録について、1件当たりの標準的な処理時間に人件費を乗じて積算したものであり、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○貸金業務取扱主任者登録制度の運用業務のうち、金融庁が直接行う必要がある犯歴照会に係る事務以外の主任者登録に関する事務は、日本貸金業協会に委任しており、コスト削減や効率化が図られていると考える。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	○成果目標の指標の一つとして、検索サービスへのアクセス件数を設定しており、概ね前年比で増加していることから適当であると考え。 ○成果目標の指標の一つとして、ギャンブル等依存症が疑われる者であり、かつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合を設定しており、制度開始初年度であったことから達成度は35%であるところ、引き続き制度周知等を積極的に行っていく必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	（上記のとおり）他の手段・方法等により実施した場合には、事業目的を達成することができないと考える。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	○貸金業者情報検索サービスの稼働率は100%であり、当初の見込みに見合ったものであると考える。 ○犯歴照会件数は、実際の登録更新者数が見込みを想定以上に下回ったため、活動実績が下回ったものと考え。一方、仮に年度内に予算不足となった場合、貸金業務取扱主任者制度の運用に支障をきたすことから、引き続き執行実績に応じた要求に努める。 ○ギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告情報の登録件数について、制度開始初年度であったことから活動実績は当初見込みを下回ったが、引き続き制度周知等を積極的に行っていく。

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数は、8万件を超えており、広く一般に活用されていると考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録・審査事務は、滞りなく実施できていると考える。 ○貸付自肅制度の登録件数は相当数あり、ギャンブル等依存症である者がそれ以上の多重債務に陥らないようするために活用されていると考える。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数は堅調に伸びていること(29年度:58,978件→30年度:86,504件)、貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合に、すべからく犯歴照会を行っていること、貸付自肅制度は、ギャンブル等依存症を理由とする申告に基づく信用情報機関への登録件数(1,126件)が相当数あり、貸金業者監督のための経費として、適切に執行されていると考える。 ○予算要求に当たっては、これまでの執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化しつつ、不足とならないようにしていく。					
	改善の方向性	予算要求に当たっては、執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化することで、執行率の改善を図っていく。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	貸金業務取扱主任者の登録更新予定者数を精緻に見込むことにより、引き続き適切な予算要求に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	○金融政策業務庁費(貸金業務取扱主任者登録経費)については、効率的な予算執行の観点から、執行実績を踏まえた予算要求に努めていくこととし、32年度においては、執行実績を踏まえ積算を更に精緻化した結果、貸金業務取扱主任者の登録更新予定者が31年度と比較して少ないことが見込まれることから、前年比2百万円の減額となる予算要求を行っていく。						
備考							
貸金業者情報検索サービスのURLは、以下のとおり。 https://www.fsa.go.jp/ordinary/kensaku/							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	4	平成28年度	5	平成29年度	0004
平成30年度	金融庁 (0006)						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	金融庁 15百万円 ↓ 【一般競争契約(最低価格)】 【随意契約(その他)】 【随意契約(その他)】 A. NECソリューションイノベータ(株) 4百万円 B. 日本郵便(株) 6百万円 C. 日本貸金業協会 4百万円 〔貸金業者情報検索サービスの提供(運用・保守)〕 〔貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送〕 〔ギャンブル等依存症を理由とする貸付自肅申告情報の登録〕						

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.NECソリューションイノベータ(株)			B.日本郵便(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4	通信費	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	6
	計		4	計		6
	C.日本貸金業協会			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	貸付自肅申告の相談対応・受付・登録等	4	-	-	-
	計		4	計		0

支出先上位10者リスト（注）落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	6	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本貸金業協会	5010405007114	ギャンブル等依存症である者のギャンブル等依存症を理由とする貸付自肅申告を受け付け、貸付自肅申告情報を個人信用情報機関に登録する。	4	随意契約 (その他)	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0007

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	金融サービス利用者保護の推進				担当部局庁	企画市場局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課			長岡 隆		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)					関係する 計画、通知等	多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定)、ギャンブル等依存症対策の強化について(平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議)、ギャンブル等依存症対策推進基本計画(平成31年4月19日閣議決定)					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みを確保するとともに、当該仕組みや各種金融サービスの特性に係る利用者の理解の向上を図ること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知や多重債務改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○ギャンブル等依存症対策(ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定)の施策の実施 ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	8	9	19	19	24				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		8	9	19	19	24				
	執行額		7	7	8						
	執行率(%)		88%	78%	42%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	78%	42%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費		8	12	平成30年10月に施行されたギャンブル等依存症対策基本法に基づき閣議決定された「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」を踏まえ、ギャンブル等依存症対策が多重債務対策にもつながるように、財務局が主催する自治体の多重債務相談員向けの研修において、ギャンブル等依存症対策に係る専門知識を有する講師を派遣するため。また、多重債務の実態把握のために行っている委託調査において、ギャンブル等依存症に起因する多重債務の実態を把握するための調査項目を追加するため。 また、諸謝金の支給対象(金融トラブル連絡調整協議会委員)が1名増加したため。						
	諸謝金		10	10							
	職員旅費		0	1							
	委員等旅費		1	1							
	その他		0	0							
	計		19	24							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度
貸金業者からの無担保無保証借入れ件数が5件以上ある人数が減少傾向とすること		貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数(※日本信用情報機構公表)		成果実績	万人	9	8.6	8.9	-	-	
				目標値	万人	12	9	8.6	8.9	-	
				達成度	%	125	104.4	96.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	※日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配布部数			活動実績	部	880,000	880,000	1,033,470	-	-	
				当初見込み	部	740,676	630,000	1,305,000	1,281,200	1,524,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	金融トラブル連絡調整協議会の開催			活動実績	回	2	2	2	-	-	
				当初見込み	回	6	6	4	4	4	

単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		ポスター等作成・輸送等経費／配布部数		単位当たりコスト	円	3.4	3.7	3.7	3.4		
				計算式	円/部	3,067,600/880,000	3,261,384/880,000	3,773,034/1,033,470	5,255,000/1,524,000		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		協議会開催経費（諸謝金、委員等旅費）／開催回数		単位当たりコスト	円	83,401	90,850	90,850	98,900		
				計算式	円/回	166,802/2	181,700/2	181,700/2	395,600/4		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上								
		施策	施策Ⅱ－２ 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施								
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
									31年度	－年度	
			金融トラブル連絡調整協議会の開催の状況		実績値	回	－	2	2	－	－
					目標値	回	－	2	2	2	－
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況（目標）				
		多重債務者相談窓口の周知・広報に係る活動状況		相談窓口について多様な手段により効果的に広報活動を行う		30年度	多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知できるよう、インターネット広告等をはじめとする広報媒体の多様化や、多重債務者相談強化キャンペーンにおける集中的な広報活動等を行うことにより相談状況を把握し、引き続き相談窓口の整備・強化のための取組みを進めていく。				
							施策の進捗状況（実績）				
							金融庁及び財務局等において、消費者及び事業者向けの相談窓口を記載したリーフレット等を作成し、自治体や関係団体に配布したほか、インターネットを活用し、相談窓口の周知・広報を行った。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
多重債務者相談窓口等の周知活動することは、深度ある多重債務者の掘り起こしに繋がり、多重債務者の利用者の保護を確保するための環境整備に資するものとなっている。											
事業所管部局による点検・改善											
	項 目				評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、広く国民全体に対し、多重債務者相談窓口等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映していると考えられる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	上記の目的から、国が主導し、地方公共団体や金融機関と連携しつつ実施すべきものとする。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、上記の目的から、多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知するために必要であり、政策目的達成のために必要かつ適切で、政策体系の中で優先度の高い事業と考える。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の実施など、競争性の確保・コスト削減に努めている。しかしながら、アンケート調査については複数者に声かけ等を行ったものの、事業者の繁忙期と重なったことなどから、結果として一者応れとなった。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応れ又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当であるとする。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	一般競争入札の実施等によりコストを削減しており妥当であるとする。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	－					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されているとする。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				○	他に緊急性の高い国際比較のための調査を実施することとなり、予算額を融通したため。なお、貸金業の規制に関する国際調査は今年度中に実施する予定。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	－						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数はピークである平成18年の約17万人から約9万人まで減少し、直近ではおおむね横ばいとなっているなど、一定の成果がみられる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績と見込みとする指標との乖離が小さくなってきているなど、見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、金融機関等に配布され活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	類似事業として法務省が所管する認証ADR制度が存在するが、この制度は、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づくもので、多様な紛争の解決を対象としており、法務省において、その政策目的を実現するために実施されているものである。当庁の金融ADR制度は、金融商品・サービスの多様化・複雑化が進む中、業法上の枠組みとして金融機関に一定の対応を求め、利用者保護の充実を図ることを目的として行っているものであり、類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	法務省		裁判外紛争解決手段（ADR）認証制度実施				
点検・改善結果	点検結果	ポスター・リーフレットの配布、金融庁Webサイトへの掲示等により多重債務相談窓口や、改正貸金業法等の制度について普及活動を実施しており、貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数はピークである平成18年の約17万人から約9万人まで減少し、直近ではおおむね横ばいとなっているなど、一定の成果がみられるが、ギャンブル等依存症など新しい課題への対応や、地方公共団体からの普及活動に対する根強いニーズもあることから、引き続き、多重債務相談窓口について広く国民に周知することが重要であるとする。また、一般競争入れを行うなど競争性の確保に努めていること等から、予算は適切に執行されていると考える。					
	改善の方向性	○ 各経費に関する契約については、競争性の確保に努め、一般競争入れを実施し、経費削減を図っていく。 ○ リーフレット等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより、重点化・効率化を図る。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	一者応れとなった契約（アンケート調査、統計）については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。 また、予算要求に当たっては足下の状況を踏まえ適切な積算を見込むこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	本経費については、引き続き予算執行における経費削減に努めることとされていることから、競争性の確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努めていく。 他方、32年度は、財務局が主催する「自治体の多重債務相談員向けの研修」への講師派遣、多重債務の実態把握調査における調査項目の追加等により経費の増額が見込まれることから、前年比4百万円の増額となる予算要求を行っていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	5	平成28年度	6	平成29年度	0005
平成30年度	金融庁（0007）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
8百万円

多重債務相談窓口の広報、各種アンケート結果

【随意契約(少額)】
A. メディアランド(株)
2百万円

【随意契約(少額)】
B. メディアランド(株)
0. 6百万円

【随意契約(少額)】
C. メディアランド(株)
0. 5百万円

【一般競争契約(最低価格)】
D. 京葉アドバンス物流(株) 1百万円

【一般競争契約(総合評価)】
E. (株)インテージ 3百万円

【随意契約(少額)】
F. (株)インテージ 0. 4百万円

委員等への支給
G. 個人A 他4人
0. 1百万円

多重債務者相談窓口周知等のためのリーフレット・ポスターの印刷

多重債務者相談窓口周知等のためのリーフレット・ポスターの印刷

多重債務者相談窓口等周知のためのポケットティッシュ作成

多重債務者相談窓口リーフレット・ポスターの発送

貸金業利用者に対する調査

多重債務相談窓口の対応状況アンケートの集計、グラフ化

多重債務相談に係る人材の育成のための研修講師への謝金

H. 個人F(金融トラブル連絡調整協議会委員)
他6名 0. 2百万円

金融トラブル連絡調整協議会の出席

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

資金の流れ
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.メディアランド(株)			B.メディアランド(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	リーフレット・ポスターの印刷	2	事業費	リーフレット・ポスターの印刷	0.6
計		2	計		0.6
C.メディアランド(株)			D.京葉アドバンス物流(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	ポケットティッシュの作成	0.5	事業費	リーフレット・ポスターの発送	1
計		0.5	計		1
E.(株)インテージ			F.(株)インテージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	WEB調査	3	事業費	アンケートの集計、グラフ化	0.4
計		3	計		0.4
G. 個人A			H.個人F		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0

支出先上位10者リスト（注）落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。								
A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	リーフレット・ポスターのデザイン、印刷	2	随意契約(少額)	-	-	-
B								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	リーフレット・ポスターのデザイン、印刷	0.6	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド㈱	9010001105037	ポケットティッシュのデザイン、印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京葉アドバンス物流 ㈱	2011701002645	リーフレット・ポスターの梱 包、発送	1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱インテージ	3010001152563	アンケート調査、統計	3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱インテージ	3010001152563	アンケート集計、統計	0.4	随意契約 (少額)	3	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		研修講師	0	その他	-	-	-
2	個人B		研修講師	0	その他	-	-	-
3	個人C		研修講師	0	その他	-	-	-
4	個人D		研修講師	0	その他	-	-	-
5	個人E		研修講師	0	その他	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人F		金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0	その他	-	-	-
2	個人G		金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0	その他	-	-	-
3	個人H		金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0	その他	-	-	-
4	個人I		金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0	その他	-	-	-
5	個人J		金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0	その他	-	-	-
6	個人K		金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0	その他	-	-	-
7	個人L		金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0	その他	-	-	-

事業番号 0008

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）									
事業名	市場の公正確保のための経費			担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課			武田 一彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等			関係する 計画、通知等	「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定）				
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	金融・資本市場における情報の収集・分析や検査・調査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	＜デジタルフォレンジック関連システム経費＞⇒IT技術の高度化や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等（デジタルフォレンジック）といった検査・調査支援のための環境を整備。								
	＜インターネット巡回監視システム運用経費＞⇒インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視を支援するインターネット巡回監視システムを運用。								
	＜情報収集・分析態勢強化経費＞⇒金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するため、一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口を整備。								
	＜市場監視総合システム整備経費＞⇒市場監視機能の技術的な課題を分析し、課題解決に向けた新たな分析システムのグランドデザイン構築及びシステム整備に向けた実証実験等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	72	94	206	126	126.6		
		補正予算	0	▲3	▲0.3	－			
		前年度から繰越し	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－			
		予備費等	－	－	－	－			
	計		72	91	205.7	126	126.6		
	執行額		70.1	82.3	197.7				
	執行率（％）		97%	90%	96%				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		97%	90%	96%				
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	112	110.1	○デジタルフォレンジック関連経費、インターネット巡回システム運用経費の要求増（情報処理業務庁費：＋40百万円） ○市場監視総合システム整備経費の要求減（▲42百万円）					
	非常勤職員手当	14	16.2						
	金融政策業務庁費	0	0.3						
	計	126	126.6						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 －年度
	＜デジタルフォレンジック関連システム経費＞ デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の成果実績を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	デジタルフォレンジックを行った勧告・告発件数／デジタルフォレンジックを行った調査検査件数	成果実績	％	57.3	35.3	47.2	－	－
			目標値	％	46.5	57.3	35.3	47.2	－
			達成度	％	123.2	61.6	133.7	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	証券取引等監視委員会の活動状況（年報）								

		定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 － 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<インターネット巡回監視システム運用経費> インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。		取引審査件数	成果実績	件	482	455	427	－	－
				目標値	件	481	482	455	427	－
				達成度	%	100.2	94.4	93.8	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		証券取引等監視委員会の活動状況(年報)								
		定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 － 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<情報収集・分析態勢強化経費> 一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。		取引審査件数	成果実績	件	482	455	427	－	－
				目標値	件	481	482	455	427	－
				達成度	%	100.2	94.4	93.8	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		証券取引等監視委員会の活動状況(年報)								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
		<市場監視総合システム整備経費> 当該経費の使途は、令和元年度以降にAIを活用した市場監視総合システムの整備を進めるため、コンサルティング及び実証実験を委託したものであり、特定の指標のみによって達成の成否を判断することが困難である。			平成30年度にAIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを実施した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		市場監視総合システムの整備を進めるためにコンサルティング及び実証実験を行うこと。	コンサルティング及び実証実験の委託件数	実績	件	－	－	1	－	－
				目標値	件	－	－	1	－	－
				達成度	%	－	－	100	－	－
		活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
<デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数	活動実績		件	110	85	89	－	－		
	当初見込み		件	99	110	85	89	89		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	<インターネット巡回監視システム運用経費> 監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数	活動実績	件	20,655,826	21,896,291	18,898,478	－	－		
		当初見込み	件	18,543,193	20,655,826	21,896,291	18,898,478	18,898,478		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	<情報収集・分析態勢強化経費> 一般の投資家等からの情報受付件数	活動実績	件	7,600	6,147	7,019	－	－		
		当初見込み	件	7,758	7,600	6,147	7,019	7,019		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> 年間執行額／デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数	単位当たりコスト	千円	408	661	605	476			
		計算式	千円/件数	44,892/110	56,204/85	53,886/89	42,340/89			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	<インターネット巡回監視システム運用経費> 年間執行額／書込件数	単位当たりコスト	円	0.6	0.6	0.7	0.7			
		計算式	千円/件数	12,366/20,655,826	12,366/21,896,291	13,284/18,898,478	14,170/18,898,478			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	<情報収集・分析態勢強化経費> 年間執行額／情報受付件数	単位当たりコスト	千円	1.7	2.2	1.9	2.1			
		計算式	千円/件数	12,865/7,600	13,780/6,147	13,451/7,019	14,682/7,019			
単位当たり	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	<市場監視総合システム整備経費>		単位当たりコスト	百万円	－	－	115.4	－		

年間執行額／コンサルティングコンサルティング及び実証実験の委託件数	計算式	百万円/件数	-	-	115.4/1	-
-----------------------------------	-----	--------	---	---	---------	---

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
	施策	施策Ⅲ－１ 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] タイムリーな市場監視、監視手法や着眼等の改善	マクロ的な視点に基づく情報収集・分析等を実施する	30年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、マクロ的な視点に基づく情報収集・分析等を実施する
					施策の進捗状況(実績)
					ポスターやリーフレット、Twitter等を用いて一般投資家への情報提供の呼びかけを行ったほか、タイムリーな情報受付を可能とするため、情報受付の開始時間を証券取引所の立会開始時間より前へ変更した。その結果、7,019件の情報提供を受け、取引審査等に活用した。また、継続的に事務処理の効率化、自主規制機関・財務局等との連携に努めた結果、1,052件(うち証券取引等監視委員会427件、財務局等625件)の取引審査を実施した。
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 迅速・効率的な取引調査の実施	事案が大型化・複雑化している中で、迅速・効率的な取引調査を実施する	30年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、事案が大型化・複雑化している中で、迅速・効率的な取引調査を実施する。
					施策の進捗状況(実績)
					迅速・効率的な取引調査を実施した結果、33件(インサイダー取引:23件、相場操縦:7件、偽計:3件)の課徴金納付命令勧告を行った。
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 迅速・効率的な開示検査の実施	正確な企業情報が適正に市場に提供されるよう、迅速・効率的な開示検査を実施する	30年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、正確な企業情報が適正に市場に提供されるよう、迅速・効率的な開示検査を実施する。
					施策の進捗状況(実績)
					迅速・効率的な開示検査を実施した結果、10件の課徴金納付命令勧告を行った。
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 海外当局との連携	海外当局との間で、情報交換やクロスボーダー取引等に係る法執行面での連携を更に強化する	30年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、海外当局との間で、情報交換やクロスボーダー取引等に係る法執行面での連携を更に強化する。
施策の進捗状況(実績)					
証券監督者国際機構(IOSCO)に加盟する証券規制当局間の多国間情報交換枠組み(MMoU)の活用等を通じ、クロスボーダー取引等を利用した不正取引について調査を実施した結果、2件の課徴金納付命令勧告を行った。					
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)		
[主要] 効果的な犯則調査の実施	重大・悪質な事案について、犯則調査の権限を行使し、的確に刑事告発を行う等、厳正に対処する	30年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、重大・悪質な事案について、犯則調査の権限を行使し、関係機関とも連携の上、的確な刑事告発を行う等、厳正に対処する。		
			施策の進捗状況(実績)		
			効果的な犯則調査を実施した結果、8件(インサイダー取引:5件、虚偽有価証券報告書提出:3件)の告発を行った。		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
本事業の成果により、効率的・効果的な監視活動を実施することが可能となり、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ることができる。					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	上記のとおり。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成30年度のデジタルフォレンジック関連機器の整備等にあたっては、一般競争入札及び公募の実施により、競争性が確保されていると考える。 また、競争性のない随意契約（特命随意契約）となったものについては、各契約先にて独自に実施している研修に参加するためのものであり、他に同様の研修を実施している者はいないため競争性の余地がないものであると考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	証券取引等監視委員会が行う検査・調査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	基本的には、一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定していると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっていると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用していると考ええる。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○実績は、成果目標（※）、活動目標に概ね見合ったものとなっており、一般競争契約等により競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されているものと考ええる。 ○調達に際し、引き続き、コストの低減に努める必要があると考える。 ○平成30年度においても、一般の投資家等からの情報提供件数は7千件超に上っているほか、デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、検査・調査等において利用している。 ○最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを実施し、市場監視総合システム整備の検討に活用している。 （※）成果目標及び実績は以下のとおり。 「デジタルフォレンジック関連システム経費」については、「デジタルフォレンジックを行った勧告・告発件数／デジタルフォレンジックを行った調査検査件数」が成果目標に概ね見合った実績（28年度：46.5％（目標）→57.3％（実績）、29年度：57.3％→35.3％、30年度：35.3％→47.2％）で推移している。 「インターネット巡回監視システム運用経費」及び「情報収集・分析態勢強化経費」については、「取引審査件数」が成果目標に概ね見合った実績（28年度：481件（目標）→482件（実績）、29年度：482件→455件、30年度：455件→427件）で推移している。		
	改善の方向性	実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていくほか、一般競争入札を行うことによりコストを低減するように努めていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状 通 り	一者応札となった契約（HDD等の調達ほか）については、競争性を確保するための方策について検討し、引き続き予算執行における経費削減に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状 通 り	本経費については、競争性の確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。また、効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととしているが、32年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。			

備考

【公開プロセス実施】平成29年

【レビューシート番号・事業名】:0008・市場の公正確保のための経費

【評価結果】:事業内容の一部改善

【とりまとめコメント】:

○ 市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながるような効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。

○ 成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。

○ 事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。

○ 今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。

【対応状況】

31年度の予算要求にあたっては、海外当局の予算、整備に係る情報を収集し参考としたほか、成果指標については、「勧告・告発件数」から「(デジタルフォレンジックを行った勧告・告発件数)／(デジタルフォレンジックを行った調査検査件数)」へ変更した。

AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを平成30年度に実施した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	10	平成28年度	11	平成29年度	0008
平成30年度	金融庁 (0008)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

金融庁
197.7百万円

情報受付窓口に係る非常勤職員手当
13.4百万円

デジタルフォレンジック環境整備ほか

委託【随意契約(その他)】
A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションス株式会社等
0.3百万円
情報受付窓口ナビゲイタル使用料

委託【随意契約(少額)】
B. サンテックサービス株式会社等
2先:1.5百万円
情報提供を要するためのポスター等発送等業務

委託【一般競争契約(最低価格)】等
C. 関東システムサービス株式会社等
6先:20.6百万円
デジタルフォレンジック関連機器の整備(購入)

委託【随意契約(公募)】等
D. 住友電話設備株式会社等
7先:20.2百万円
デジタルフォレンジック環境専用ネットワークに係る機器等の保守作業等

委託【随意契約(その他)】
E. 特定非営利活動法人 デジタル・フォレンジック研究会
0.2百万円
デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料

委託【国庫債務負担行為等】
F. NTTファイナンス株式会社等
2先:12.3百万円
デジタルフォレンジック関連機器の整備(リース)

委託【随意契約(公募)】
G. クwantumテクノロジー株式会社
13.3百万円
インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供

委託【一般競争契約(企画競争)】
H. (株)エヌ・ティ・ティ データ
115.4百万円
市場監視における技術的課題の解決及びAI導入のためのコンサルティング業務

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B.サンテックサービス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満	0.3	事業費	情報提供を募るためのポスター等発送等業務	1
	計		0.3	計		1
	C.(株)東機システムサービス			D.住友電設(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	デジタルフォレンジック機器の整備	7	事業費	デジタルフォレンジック環境用専用ネットワークに係る機器等の保守作業	6
	事業費	デジタルフォレンジック機器の整備	3			
	計		10	計		6
	E.特定非営利活動法人 デジタル・フォレンジック研究会			F. NTTファイナンス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満	0.2	賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	9
				賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	2
	計		0.2	計		11
	G.クワンタム・テクノロジー(株)			H.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス提供	13.3	事業費	市場監視における技術的課題の解決及びAI導入のためのコンサルティング業務	115.4
	計		13.3	計		115.4

支出先上位10者リスト（注）落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテックサービス(株)	4011401002621	情報提供を募るためのポスター等発送等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	凸版印刷(株)	7010501016231	情報提供を募るためのポスター等作成業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東機システムサービス	3010401019131	HDD等の調達	7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
2	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジック環境用専用ネットワーク環境の拡張	4	随意契約 (公募)	1	-	-
3	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジック環境用専用インターネット環境の調達	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
4	(株)東機システムサービス	3010401019131	ワークステーションの調達	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
5	サン電子(株)	5180001087444	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
7	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
8	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品の調達	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジック環境 用専用ネットワークに係る 機器等の保守作業	6	随意契約 (公募)	1	—	
2	AOSリーガルテック (株)	8010401100258	ソフトウェアのライセンス更 新	4	随意契約 (その他)	—	—	
3	AOSリーガルテック (株)	8010401100258	メンテナンスサポート業務	4	随意契約 (その他)	—	—	
4	(株)フォーカスシステム ズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	1	随意契約 (少額)	—	—	
5	(株)フォーカスシステム ズ	1010701008901	メンテナンスサポート業務	1	随意契約 (その他)	—	—	
6	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.9	随意契約 (少額)	—	—	
7	(株)フォーカスシステム ズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	0.6	随意契約 (その他)	—	—	
8	(株)フォーカスシステム ズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	0.5	随意契約 (少額)	—	—	
9	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (少額)	—	—	
10	(株)サイバーディフェン ス研究所	6010001120410	機器のライセンス更新	0.4	随意契約 (少額)	—	—	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法 人デジタル・フォレン ジック研究会	3010705001017	デジタルフォレンジックに関 する外部研修等に係る受 講料	0.2	随意契約 (その他)	—	—	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTファイナンス(株)	8010401005011	データ解析用サーバのリース ※29国庫債務	9	国庫債務負担 行為等	2	—	
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック関連 機器(備品)のリース ※27 国庫債務	2	国庫債務負担 行為等	2	—	
3	NTTファイナンス(株)	8010401005011	認証サーバのリース ※30 国庫債務	2	国庫債務負担 行為等	3	—	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロ ジー(株)	2030001062274	インターネット上の金融商 品取引に関する情報の巡 回監視サービスの提供	13	随意契約 (公募)	1	—	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	市場監視における技術的 課題の解決及びAI導入の ためのコンサルティング業 務	115	随意契約 (企画競争)	4	—	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	NTTファイナ ンス(株)	8010401005011	認証サーバのリース ※30 国庫債務	19	一般競争契約 (最低価格)	3	—	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0009

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)											
事業名		課徴金制度関係経費			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課審判手続室			森田哲次		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第185条、第185条の4、第185条の5 金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関 する内閣府令第13条 公認会計士法第34条の47、第34条の50、第34条の51 公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令 第14条				関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	審判手続において、下記について法令に基づき行うもの。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、参考人に出頭を求めて審問すること。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ○審判手続に関与する者に対し日本語が通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	4	4	4	4	4				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		4	4	4	4	4				
	執行額		0.7	0	0						
	執行率 (%)		18%	0%	0%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		18%	-	-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		1.9	1.9	引き続き前年度と同額の予算を要求する。						
	金融政策業務旅費		1.4	1.4							
	参考人等旅費		0.7	0.7							
	計		4	4							
定量的な成果目標 の 設 定 が 困 難 な 場 合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	本事業は、法令に基づき行われるものであり、また、証券取引等 監視委員会による勧告の有無、被審人による違反事実等の認 否、被審人からの申立ての有無等、他律的な要素に依存すること から、あらかじめ定量的な目標を示すことは困難。				被審人に与えられた種々の権利を保障するとともに、課徴金制度の適正か つ迅速な運営を確保すること。 28年から30年度においては、下記のとおり利用され、課徴金制度の適正か つ迅速な運営が確保された。						
	代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	課徴金制度の適正かつ迅 速な運営を確保するため、 参考人の出頭や、通訳等 の確保。		参考人の出頭や、通訳等 が必要になった際に、それ らを手配できた回数。		実績	回	6	2	0	-	-
					目標値	回	6	2	-	-	-
					達成度	%	100	100	-	-	-
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		審判期日の開催実績			活動実績	回	15	7	17	-	-
					当初見込み	-	-	-	-	-	
	単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
支出実績／期日開催回数			単位当たり コスト	千円	50	0.6	0	-			
			計算式	千円/回	750/15	4/7	0/17	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
	施策	施策Ⅲ－１ 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化			
	政策評価 測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		課徴金制度の適切な運用	我が国市場の公平性・透明性の確保に向け、課徴金制度を適切に運用する。	30年度	不公正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行う。
					施策の進捗状況(実績)
					不公正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、41件の課徴金納付命令を行った。
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
不公正取引等の違反行為に対し、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行うといった課徴金制度を迅速かつ適切に行うことにより、市場の公正性・透明性の確保に寄与する。					
事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するもの と考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するもの であり、不利益処分を慎重に課すための行政手続であること から、国が主体となって実施すべきものであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。			○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するととも に、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保することによ り、我が国における市場取引の公正性・透明性の向上に資 するものとする。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	—
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業は被審人に与えられた種々の権利を保障するもの であるため、受益者との負担関係においても妥当であると思 える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	—
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業における支出は法令上の要請に基づき行ったもので あり、真に必要なものであると考える。
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	不用率が高い理由は、被審人からの申立て等がなかった ことや、審判官が立入検査をする必要のある事件がなかった からである。
	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	—
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	—
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	—
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。			-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	—
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	—
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	30年度は支出実績がなかったが、本事業に係る経費は、法令上の要請に基づき、参考人の出頭や通訳人の立会いなどの被審人に与えられ た種々の権利を保障するために必要な経費である。			
	改善の 方向性	本事業にかかる経費については、引き続き適切に執行していく。			

外部有識者の所見									
(外部有識者点検対象外)									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	引き続き適正な調達を行い、適切に執行すること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	本経費については、引き続き、適切な執行に努めていく。また、証券取引等監視委員会による勧告の有無など他律的な要素に依存するが、過去の実績も踏まえ、前年度同規模の予算要求を行う。								
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	5.6	平成23年度	5.6	平成24年度	5.6	平成25年度	5.6		
平成26年度	5.6	平成27年度	11	平成28年度	12	平成29年度	0009		
平成30年度	金融庁 (0009)								
資金の流れ (「資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する」) (単位：百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 〔課徴金制度関係経費〕 ↓ 0円 〔審判手続における参考人旅費、通訳〕								
	A.			B.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
		0							
計		0	計		0				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.			D.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	計		0	計		0			

支出先上位10者リスト

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	—			0				

0010

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)

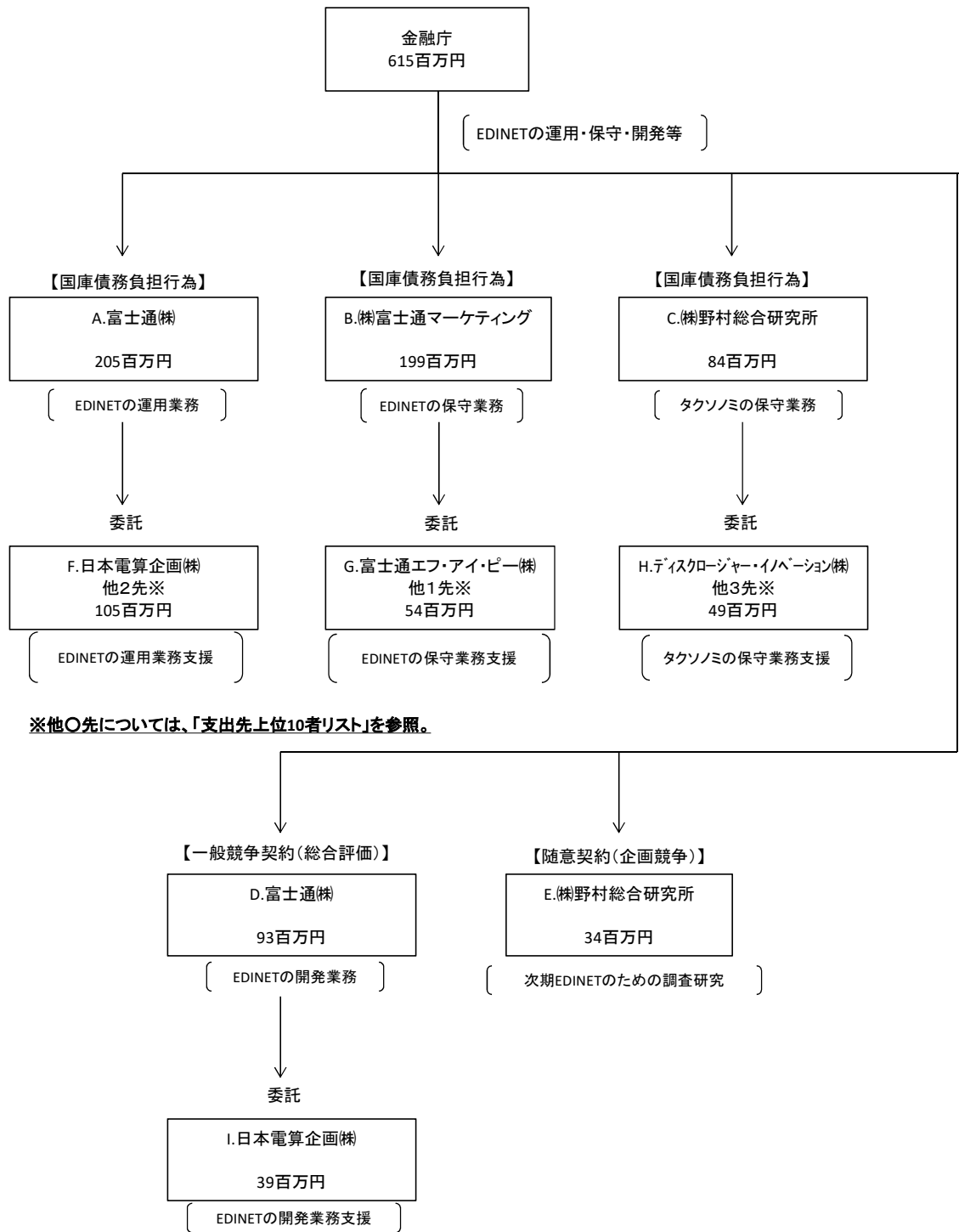
事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部署庁	企画市場局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課開示業務室		野崎 彰			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2			関係する 計画、通知等	○「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定) ○「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年7月20日、デジタル・ガバメント関係会議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(以下「EDINET」という。)の開発・運用。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	780	620	559	574	1,244			
		補正予算	407	▲ 29	178	-				
		前年度から繰越し	2,179	407	65	178	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 407	▲ 65	▲ 178	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		2,959	933	624	752	1,244			
	執行額		2,821	746	615					
	執行率 (%)		95%	80%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		238%	126%	83%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費		574	1,244	・32年度要求の内訳は、EDINETの運用経費515百万円(31年度:494百万円)、開発経費729百万円(31年度:80百万円)であり、31年度予算と比べ670百万円の増額となっている。 増額の主な理由は、32年度においては、「次期EDINETの設計・開発等に係る経費」の要求により649百万円の増額が見込まれることなどによる。 ・なお、「新しい日本のための優先課題推進枠」として1,244百万円を要望する。					
	計		574	1,244						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度
	EDINETの安定稼働のため、稼働率について目標値(99.9%)を達成する。		EDINETの稼働率(システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)	成果実績	%	99.9	100	100	-	-
				目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-
				達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	EDINETの稼働率									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			EDINETへのアクセス件数(月平均)	活動実績	千件/月 (平均)	21,617	15,817	25,035	-	-
				当初見込み	千件/月 (平均)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			運用事業者等との定例会開催日数(月次、年次)	活動実績	日数	38	38	38	-	-
				当初見込み	日数	38	38	38	38	38
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			運用経費の予算執行額／稼働日数	単位当たりコスト	百万円	1.8	1.4	1.4	1.4	
				計算式	百万円/日	655/360	488/360	488/360	494/360	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
		施策	施策Ⅲ－2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度
			EDINETの稼働率 (システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)	実績値	%	99.9	100	100	-	-
				目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		EDINETの安定運用に努めるとともに利用者の利便性向上を図ることで、投資者保護及び市場の透明性の向上に寄与する。								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項 目					評 価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業であると考ええる。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	平成30年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ企画競争も活用して調達を行っている。その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国民全体が受益者であり、妥当と考える。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当であると考ええる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。			
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-			
繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	平成30年度補正予算でEDINETのセキュリティ対策の維持・向上のためのシステム改修を予定していたが、当初計画と比べて調達手続に遅延が生じ、設計・開発が翌年度以降となったため。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、原則、一般競争入札による調達を実施しており、競争性を確保することで調達金額の削減を図っている。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成30年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	EDINETへのアクセス件数実績は見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成30年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を達成しており、整備された施設等を十分に活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成30年度のEDINETの稼働率は100%であり、アクセス件数は月平均2,500万件を超えるなど、EDINETにより提出された企業情報等は安定的に多くの投資家等開示情報利用者に利用されていることから、予算は適切に執行されていると考える。					
	改善の方向性	引き続き、システムの安定運用に努めていくとともに、競争性を確保した調達を行うよう努める。					
外部有識者の所見							
○利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長やアクセス統計データの取得などについて、検討を進めるとともに、民間に委託できる部分がないかについても検討すること。 ○開示情報の公表時の公平性を確保する方策について、検討を進めること。 ○災害への対応やサイバーセキュリティの確保の観点から、予算の確保を含め、リスクへの対応に取り組むこと。 ○品質維持とコスト削減の両面から委託及び再委託のあり方の検討、管理について徹底すること。 ○アジャイル型開発を行うことができるよう、金融庁における体制整備や外部の知識活用に取り組むこと。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	○外部有識者の所見も踏まえ、指摘を受けた各課題について検討・取組を進めていくこと。 ○次期EDINETのための調査研究について、その実施が事業目的にどのようにつながるかをレビューシートにわかりやすく記載すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善を検討	○平成32年度に着手予定である次期EDINETの構築に当たっては、外部有識者の所見も踏まえ、利用者利便の向上等に資する観点からデータの保存年限の延長など、外部有識者から指摘を受けた各課題についての検討・取組を進めていく。 ○30年度に実施した「次期EDINETのための調査研究」の結果については、32年度予算要求の検討、及び同年度におけるシステム基盤の検討の際の基礎資料の一つとして活用を図る。 ○本経費については、経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていく一方、32年度においては、現行EDINETの使用期限到来に伴う次期EDINETの設計・開発等により開発経費の増が見込まれることなどから、前年比670百万円の増額となる予算要求を行っていく。						
備考							
【提出者サイト】http://submit.edinet-fsa.go.jp/ 【閲覧サイト】http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	8	平成28年度	9	平成29年度	0010
平成30年度	金融庁 (0010)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.富士通(株)			B.(株)富士通マーケティング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	EDINETの運用業務	205	委託費	EDINETの保守業務	179
				委託費	EDINETの情報セキュリティ強化対策サービスの保守業務	20
	計		205	計		199
	C.(株)野村総合研究所			D.富士通(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	タクソノミの保守業務	84	事業費	EDINETの開発業務	65
				事業費	EDINETの開発業務	29
	計		84	計		94
	E.(株)野村総合研究所			F.日本電算企画(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	次期EDINETのための調査研究	34	委託費	EDINETの運用業務支援	72
	計		34	計		72
	G.富士通エフ・アイ・ピー(株)			H.ディスクロージャー・イノベーション(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	EDINETの保守業務支援	35	委託費	タクソノミの保守業務支援	30
	計		35	計		30
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	☒

支出先上位10者リスト（注）落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	EDINETの運用業務	205	国庫債務負担 行為等	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士通マーケティ ング	5010001006767	EDINETの保守業務	179	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	㈱富士通マーケティ ング	5010001006767	EDINETの情報セキュリ ティ強化対策サービスの保 守業務	20	国庫債務負担 行為等	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱野村総合研究所	4010001054032	タクソノミの保守業務	84	国庫債務負担 行為等	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	APIの新設に係る開発業務	65	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
2	富士通㈱	1020001071491	改元対応に係る開発業務	29	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱野村総合研究所	4010001054032	次期EDINETのための調 査研究	34	随意契約 (企画競争)	2	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算企画㈱	7010401022973	運用業務支援	72	その他	-	-	-
2	富士通エフ・アイ・ ピー㈱	6010601024969	システム監視	26	その他	-	-	-
3	㈱富士通ソーシャル サイエンスラボラトリ	4020001070103	アクセスログ解析	6	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通エフ・アイ・ ピー㈱	6010601024969	センター・回線等の稼働環 境提供	35	その他	-	-	-
2	富士通㈱	1020001071491	情報セキュリティ強化対策 サービスの提供	18	その他	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ディスクロージャー・ イノベーション㈱	1013301023667	タクソノミの保守作業	30	その他	-	-	-
2	㈱プレシス	6040002054340	XBRLの作成ツール改訂 及びデータ検証	8	その他	-	-	-
3	㈱日立ソリューション ズ	8010701019462	タクソノミの保守内容のレ ビュー	7	その他	-	-	-

4	宝印刷(株)	1013301013404	ヘルプデスク	5	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0011

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)										
事業名	企業財務諸制度の整備				担当部局庁	企画市場局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	企業開示課			井上 俊剛	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方を意見発信。 (国際会計基準の策定・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、企業会計に関する高度な専門知識を有する者に委託している)									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	27	23	23	23	23			
		補正予算	-	-						
		前年度から繰越し	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-						
		予備費等	-	-						
	計		27	23	23	23	23			
	執行額		25	21	22					
	執行率(%)		93%	91%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	91%	96%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国際会計基準事務委託費		23	23	なし(前年度と同額)					
	計		23	23						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度
	国際会計基準の任意適用 企業が前年度より増加する こと。	国際会計基準の任意適用 企業数(適用予定を含む)	成果実績	社	146	183	213	-	-	
			目標値	社	109	147	183	213	-	
			達成度	%	133.9	124.5	116.4	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	適時開示情報等を基に、金融庁にて集計									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数			活動実績	件	15	12	14	-	-
				当初見込み	件	13	12	11	14	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	支出金額/各種報告書作成のための国際会議等への 参加回数			単位当たり コスト	千円	933.3	1,108.6	791.9	791.9	
				計算式	千円/件	13,999/15	13,303/12	11,087/14	11,087/14	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
	施策	施策Ⅲ－２ 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施			
	政策評価 測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
		[主要] 我が国において使用される会計基準の品質向上	国際会計基準（IFRS）の任意適用企業の拡大促進等の取組を推進	30年度	会計基準の質が向上すること
					施策の進捗状況（実績）
					○IFRS任意適用企業の拡大促進 ・IFRS任意適用企業における本邦通貨以外の通貨による表示について、制度上の取扱いを明確にするため、内閣府令を改正した。 ・IFRS任意適用企業数（適用予定企業数を含む）は、30 年度末時点で213 社（29 年度末183 社）、全上場企業の時価総額の34.7%（29 年度末30.9%）まで増加した。 ○IFRSに関する国際的な意見発信の強化 のれんの会計処理について、企業会計基準委員会を中心に、我が国の関係者が連携して、国際会議を通じて意見発信等を実施。こうした取組を通じ、国際会計基準審議会（IASB）において、のれんの会計処理の簡素化のための選択肢の一つとして定期償却の再導入の是非を検討することが決定された。 ○日本基準の高品質化 企業会計基準委員会において、「時価の算定に関する会計基準」の公開草案を公表した。 ○国際的な会計人材の育成 財務会計基準機構が中心となり、国際会計人材ネットワークの登録者等を対象に、シンポジウムや定例会を開催した。
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとなる。					
事業所管部局による点検・改善					
		項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IFRS に関する専門知識を持つ国内関係者からの意見の集約等を行い、国際会計基準に関する我が国の意見・立場を発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考える。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとすることは、優先度の高い事業であると考ええる。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札（総合評価落札方式）を実施し、入札への参加意向を示した者は複数あったものの、結果一者応札となった。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札（総合評価落札方式）により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空賃が当初見込みを下回った場合等には、「精算報告書」を受領し、支払額を減額しており、妥当であると考ええる。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託事務終了後に委託先により「精算報告書」を受領し、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか確認を行っている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算要求に際しては、過去の執行実績も踏まえ、積算の精査を行っている。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	30年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用会社数（適用予定会社を含む）は拡大している。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	30年度の活動実績は、概ね見込み通りであった。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	国際会計基準の任意適用会社数(予定を含む)が増加していること(29年度:183社→30年度:213社)、一般競争入札の実施等により、コスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。引き続き、質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行っていく必要がある。					
	改善の方向性	引き続き、適切に一般競争入札を実施するとともに、今後とも事業の実効性等の向上のため委託先へのヒアリングを行うほか、「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な活用・共有を図っていく。					
外部有識者の所見							
今回、委託事業者の判断で参加する会議を増やす等、仕様で求めている水準以上の成果が得られた点については、競争性の確保にも留意した上で、一部を仕様に加えるなどの工夫を検討してはどうか。 一方では、価格競争性の確保等を行うため、仕様とのバランスをとりつつ、複数者から応れしもらうための条件の整備について、引き続き検討してはどうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、競争性の確保にも留意した上で、次回調達における仕様を検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施するため、32年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う(令和4年度までの国庫債務負担行為)。 ○一方で次回調達(令和5年度契約見込み)においては、外部有識者の所見も踏まえ、複数者の応れを実現できるようにするなど仕様を検討する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	9	平成28年度	10	平成29年度	0011
平成30年度	金融庁 (0011)						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	金融庁 22百万円 ↓ 【国庫債務負担行為等】 A.公益財団法人 財務会計基準機構 22百万円 国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務 国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務						
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人 財務会計基準機構			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	11				
	旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	11				
	計		22	計		0	

支出先上位10者リスト（注）落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 財務 会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の 議論に関する意見発信等 に係る事務	17	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	公益財団法人 財務 会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議 論内容及び討議資料等の 調査分析等に係る事務	5	国庫債務負担 行為等	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	公益財団法人 財務会計基準 機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の 議論に関する意見発信等 に係る事務	85	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
2	A	公益財団法人 財務会計基準 機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議 論内容及び討議資料等の 調査分析等に係る事務	26	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0012

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)											
事業名		公認会計士試験実施経費			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局			作成責任者		
事業開始年度		平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室			森島 英之		
会計区分		一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		公認会計士法第1条、第35条第2項 等			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策		-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		公認会計士になろうとする者に対し、必要な学識及びその応用能力を有するか否かを判定する公認会計士試験を実施すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		公認会計士試験は、短答式試験(年2回実施)と論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象)を実施。公認会計士・監査審査会事務局において試験委員会を開催して試験問題を作成する他、試験委員に論文式試験の答案の採点を依頼している。									
実施方法		直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	68	72	75	72	68			
			補正予算	-	▲ 0	▲ 2	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
			予備費等	▲ 2	-	-	-				
			計	66	72	73	72	68			
		執行額		57	58	58					
		執行率(%)		86%	81%	79%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		84%	81%	79%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
		委員手当	28	27	○試験問題の出題ミス防止等のためのチェック体制を維持しつつ、会議の効率的な運営を図ることで、委員手当等の要求経費を見直した。 (委員手当等:▲4百万円)						
		諸謝金	27	26							
		委員等旅費	17	15							
		計	72	68							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度	
		公認会計士試験を公正かつ適切に実施すること	公認会計士試験を公正かつ適切に実施した回数 ※公認会計士試験は、短答式及び論文式による筆記の方法により実施	成果実績	回	1	1	1	-	-	
				目標値	回	1	1	1	1	-	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		公認会計士試験規則第2条及び試験実績 平成30年第Ⅰ回短答式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikaishi-shiken/tantougoukaku30-1.html 平成30年第Ⅱ回短答式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikaishi-shiken/tantougoukaku30-2.html 平成30年論文式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikaishi-shiken/ronbungoukaku_30.html									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	【参考指標】 公認会計士試験の願書提出者数の実績 ※年2回実施する短答式試験のいずれにも願書を提出した者を名寄せして集計	実績	人	10,256	11,032	11,742	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	【参考指標】 公認会計士試験の合格者数の実績	実績	人	1,108	1,231	1,305	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			

場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
									-	年度	-	年度
			【参考指標】 日本公認会計士協会における公認会計士登録名簿への登録数	実績	人	29,367	30,350	31,189	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込	
	試験委員会議出席者延べ人数			活動実績	人	1,178	1,233	1,232	-	-		
				当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	支出実績(委員手当、委員等旅費) ／ 試験委員会議出席者延べ人数			単位当たりコスト	千円	30.8	29.9	29.3	-			
				計算式	千円/人	36,269/1,178	36,834/1,233	36,118/1,232	-			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	支出実績(委員手当、諸謝金、委員等旅費) ／ 願書提出者数延べ人数			単位当たりコスト	千円	3.8	3.6	3.4	-			
				計算式	千円/人	56,501/14,998	57,664/16,032	58,378/17,166	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
		施策	施策Ⅲ－２ 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施									
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			優秀な会計人材確保に向けた取組の実施状況	優秀な会計人材確保に向けた取組を実施	30年度	受験者層のすそ野の拡大に向けて高校生等若年層を対象とした会計・監査に係る広報活動等の取組を実施。						
						施策の進捗状況(実績)						
	優秀な会計人材確保に向け、全国の大学・高等学校において講演会を実施するなど、広報活動の充実に取り組んだ。											
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
公認会計士試験を公正かつ適切に実施することにより、我が国の会計・監査を担う優秀な会計人材を確保する。												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公認会計士が行う業務は、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するにあたり必要不可欠である。また、法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国規模で公平に試験問題の作成・採点等を行うには、国が事業を実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法律に基づく義務的な事業であり、国費の投入は必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	試験問題の作成・採点等を行う試験委員は、学識経験者等の中から公認会計士・監査審査会が推薦し、内閣総理大臣が任命しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	試験問題の作成・採点等に係る手当・謝金の単価は、過去の実績を踏まえた妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、試験委員に対する手当・謝金・旅費であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられているところ、適切に試験を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果物(試験問題及び採点結果)は、公認会計士試験の実施に必要不可欠である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○ 成果目標及び成果実績のとおり、公認会計士試験を年1回公正かつ適切に実施しているところである。 ○ 公認会計士試験実施経費(試験委員会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当及び答案の採点等の諸謝金)の費目・使途は必要なものに限定されていることから、予算は適切に執行されていると考える。 ○ 不用が発生した主な要因は、効率的な作問作業により試験委員会議の開催日数(委員手当、委員等旅費に関係)が見込みを下回ったことによるものである。 ○ なお、試験委員会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、会議の効率的な運営を図る必要があることから、試験委員会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に努めているところである。		
	改善の方向性	試験委員会議については、引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないよう直近の実績を適切に反映させる。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○ 引き続き、試験委員会議の効率的な運営を図ることにより、経費削減に努めること。 ○ 願書提出者数の回復傾向を持続し、さらに将来の受験生を確保するためにも、引き続き、公認会計士試験の受験者層のすそ野の拡大に向けた広報活動が重要である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	○ 本経費については、効率的な予算執行の観点から今後コスト削減に努めていくこととし、32年度においては、引き続き試験委員会議の開催を必要最小限の開催に努めるなど会議の効率的な運営を図り、前年比4百万円の減額となる予算要求を行っていく。 ○ 受験者層のすそ野の拡大に向けて高校生等若年層を対象とした会計・監査についての広報活動等の取組みを実施する。また、質の高い公認会計士を育成するため、引き続き公認会計士試験における一定の競争環境の維持・向上、公認会計士試験の公正かつ適切な実施に努める。			

備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	6	平成23年度	5	平成24年度	5
平成26年度	5	平成27年度	12	平成28年度	13
平成29年度	0012				
平成30年度	金融庁 (0012)				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 58百万円 ↓ 委員等への支給 A. 個人A (試験委員) 他112人 58百万円 (試験委員が実施する公認会計士試験問題の作成、校正、採点等の業務)				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途
	人件費	委員手当、諸謝金	0.9		
	旅費	委員等旅費	0.7		
	計		1.6	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.6	-	-	-	-
2	個人B	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.6	-	-	-	-
3	個人C	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.5	-	-	-	-
4	個人D	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.4	-	-	-	-
5	個人E	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.4	-	-	-	-
6	個人F	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.3	-	-	-	-
7	個人G	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.1	-	-	-	-
8	個人H	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.1	-	-	-	-
9	個人I	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1.1	-	-	-	-
10	個人J	-	・試験委員会議出席手当及 び旅費 ・試験問題作成及び答案採 点等に対する謝金	1	-	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0013

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム経費			担当部局庁	企画市場局			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	市場課市場業務室			池田 賢志			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第156条の63～66			関係する 計画、通知等	・G20ピッツバーグ・サミット首脳声明(平成21年(2009年)9月) ・金融・資本市場に係る制度整備について(平成22年(2010年)1月) ・「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論のとりまとめ(平成23年(2011年)12月) ・CPMI/IOSCO「金融市場インフラのための原則」(平成24年(2012年)4月)						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上を図り、信頼性が高く、魅力ある金融資本市場を構築すること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○金融商品取引法第156条の66第1項の規定に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計・分析し、公表する。 ○上記集計のための「店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システム」の運用を行う。なお、平成30年度においては、耐用年数を経過したハード機器の入れ替えを行っている。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	40	29	118	32	31				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	4	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	44	29	118	32	31				
	執行額		43	27	100						
	執行率(%)		98%	93%	85%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		108%	93%	85%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		32	31	31年度の仕様書に沿った見積もりを依頼したところ、前年比34万円の減額となったもの。						
	計		32	31							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合を対前年度比で維持・増加させていく。		清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合(清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の金額／報告されている全体の金利関連店頭デリバティブ取引の金額(想定元本ベース))		成果実績	%	77	82		-	-
					目標値	%	65	77	82		-
					達成度	%	118.5	106.5		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	店頭デリバティブ取引情報＜金融庁＞ ※30年度データについては集計中(令和元年6月現在)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	店頭デリバティブ取引情報の集計結果及び増加要因分析の結果を金融庁ウェブサイト公表			活動実績	件	1	2	1	-	-	
				当初見込み	件	2	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	運用経費／稼働日数			単位当たり コスト	千円	119	75	75	89		
				計算式	百万円/日	43/360	27/360	27/360	32/360		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本施策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備			
	政策評価 測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		清算・振替機関等における財務基盤・システムの安定性の確保に向けた態勢整備、及び市場の利便性を向上するための取組みの状況	清算・振替機関等に対して、財務基盤・システムの安定性が確保されているか等の観点から監督を実施するとともに、市場の利便性を向上するための取組みを促す	30年度	信頼性の高い市場インフラの構築及び市場の利便性向上。
					施策の進捗状況(実績)
					金融商品取引業者等から報告を受けている店頭デリバティブ取引情報の集計の結果及び増加要因分析の結果を公表(平成31年3月の1回公表)。
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
店頭デリバティブ取引情報の集計の結果及び増加要因分析の結果を公表することにより、デリバティブ市場の透明性の確保に寄与。					

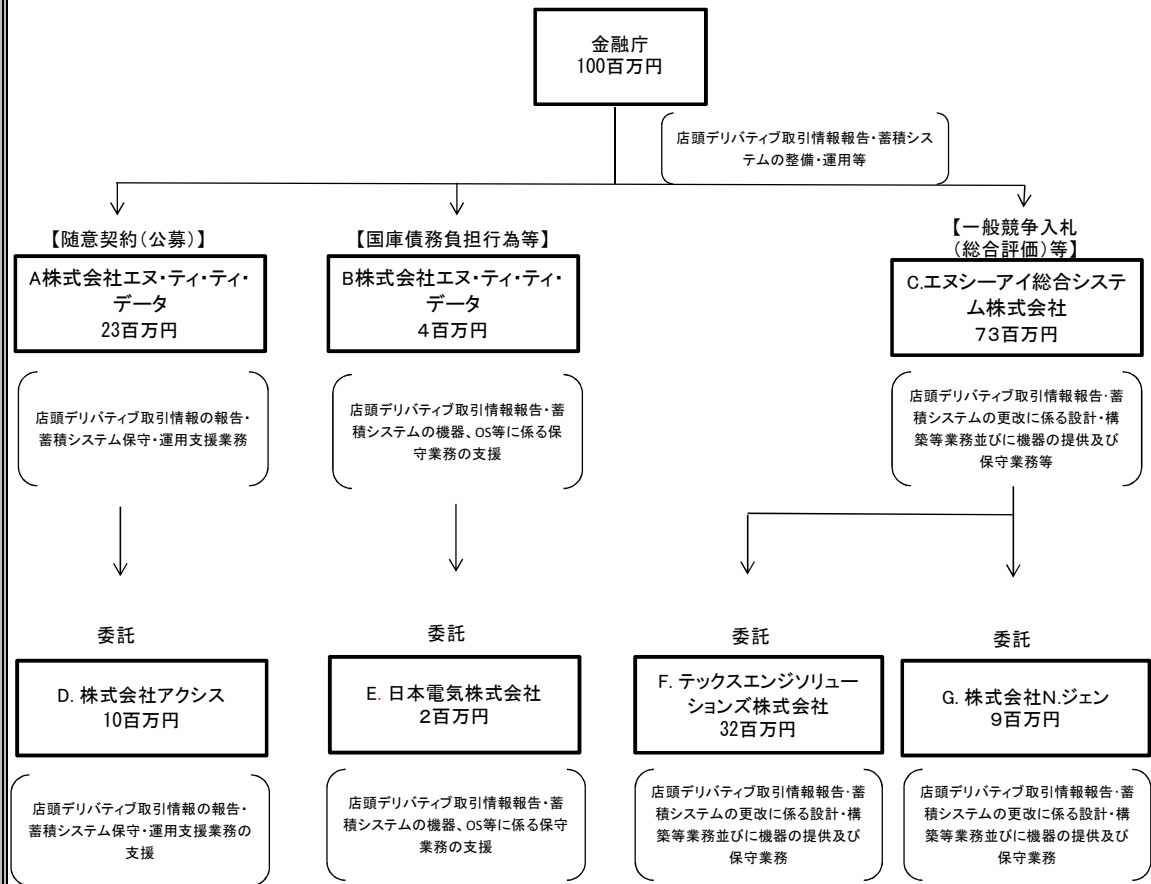
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、リーマンショックによる国際的な金融危機への反省を踏まえ、金融システムのリスクを低減するための対応について議論されたG20における合意に基づき、店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性を向上させる事業であり、社会のニーズを的確に反映していると考ええる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融システムのリスク低減の観点から、店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上させるため、国が横断的に自ら店頭デリバティブ情報を蓄積、集計する必要があると考える。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	デリバティブ市場の透明性を向上させるために、取引情報を収集するものであり、必要かつ適切で優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成30年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、公募を実施。その際、公告期間を十分に確保した。また、調達情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたが一者のみの応募となった。開発委託先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価)を実施した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、国が負担することは妥当であると考ええる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	CIO補佐官による工数や単価の確認を受ける等、精査しており、運用経費の単位当たりコスト等の水準は妥当であると考ええる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途はシステムの開発、保守・運用であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されているものであると考ええる。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務委託先に対し、作業単位での工数の可視化、知識定着のための文書化の徹底を指示するなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を求め、コスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	清算集中された金利スワップ取引の割合は対前年度比で向上しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考ええる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	店頭デリバティブ取引情報の集計結果及び増減要因分析を金融庁ウェブサイト定期的に公表しており、概ね見込みに見合ったものであると考ええる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発したシステムを利用して店頭デリバティブ取引情報の集計・公表を実施しているほか、増減要因分析を行っている。また、必要に応じて、検査・監督部局と情報の共有を図っている。	

点検・改善結果	点検結果	○ 膨大な店頭デリバティブ取引情報(約269万件(30年度))について、本システムを用いて日々の処理を行い、取引情報(30年3月末のデータ)を集計の上、金融商品取引法の規定に基づき公表しており、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。 ○ 本システムを用いた効率的な集計を引き続き行うため、システムの改善に努めるとともに、競争性の確保に留意した調達の実施により、経費削減を図る必要があると考える。 ○ 清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合(28年度:77%→29年度:82%、30年度の実績は未確定)は増加している。
	改善の方向性	○ 本事業にかかる経費については、引き続き競争性の確保に留意した調達を実施し、経費削減を図っていく。 ○ 委託先に対し、効率化に向けた工夫を引き続き求めていく。

外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○一者応募となった契約(店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援ほか)については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。 ○店頭デリバティブ取引に関し、報告項目の見直しや蓄積情報の活用策について検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○30年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、公告期間を十分に確保した上で公募を実施した。その際、調達情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたが一者だけの応募となった。原因分析を行った上で競争性確保のため、仕様書の記載内容変更の検討等を行っていく。 ○本経費については、効率的な予算執行の観点から今後コスト削減に努めていくこととするが、32年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。 ○国内外の関係機関と連携して議論し、報告項目の見直しや蓄積情報の活用策について検討していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	7	平成28年度	13	平成29年度	0014
平成30年度	金融庁 (0013)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	13	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2
委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	10	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2
計		23	計		4
C. エヌシーアイ総合システム株式会社			D. 株式会社アクシス		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの更改に係る設計・構築等業務並びに機器の提供及び保守業務等	32	事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	10
委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの更改に係る設計・構築等業務並びに機器の提供及び保守業務	41			
計		73	計		10
E. 日本電気株式会社			F. テックスエンジソリューションズ株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの更改に係る設計・構築等業務並びに機器の提供及び保守業務	32
計		2	計		32
G. 株式会社N.ジェン			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの更改に係る設計・構築等業務並びに機器の提供及び保守業務	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト（注）落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	23	随意契約 (公募)	1	—	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	4	国庫債務負担 行為等	—	—	—

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーアイ総合システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの更改に係る設計・構築等業務並びに機器の提供及び保守業務	72.5	一般競争契約 (総合評価)	2	—	—
2	エヌシーアイ総合システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報・蓄積システムの更改テストに係るスイッチ等の購入	0.4	随意契約 (少額)	—	—	—

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アクシス	6010401035266	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	10	その他	—	—	—

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	2	その他	—	—	—

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テックスエンジニアリング株式会社	3011101037571	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの更改に係る設計・構築等業務並びに機器の提供及び保守業務	32	その他	—	—	—

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社N.ジェン	2011001064675	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの更改に係る設計・構築等業務並びに機器の提供及び保守業務	9	その他	—	—	—

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0014

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)											
事業名		国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度		平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課			佐藤 雅之		
会計区分		一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月16日閣議決定)					
主要政策・施策		-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うとともに、我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の職員手当、金融関係法令等の翻訳等)。 ○世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。									
実施方法		委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	60	58	54	57	85			
			補正予算	▲ 2	▲0.5	▲ 2	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-				
			計	58	57.5	52	57	85			
		執行額		29	35	29					
		執行率 (%)		50%	61%	56%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		50%	61%	56%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
		金融政策業務庁費	28	36	32年度において、資産運用業の高度化事業に係る施策や取組みに関する情報発信及び総合的な検討を行うための事業経費を新規に要求(26百万円)。 (参考)令和2年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」: 39百万円						
		非常勤職員手当	17	19							
		諸謝金	12	25							
		金融政策業務旅費	0	5							
		その他	0	0							
		計	57	85							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
		本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティや、第三者機関による評価等を総合的に勘案して達成の成否を判断するべき性質のものであるため。				定性的な成果目標は、我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による我が国金融・資本市場へのアクセス向上である。28～30年度においては、下記の代替目標のとおり、足下で金融庁ホームページを通じた情報発信に進捗が見られるほか、我が国の国際金融センターとしての評価も上位を維持しているが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	7,204	9,798	14,695	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		我が国の国際金融センターとしての競争力強化	Z/Yen グループ・グローバル金融センター指数における東京の順位	実績	位	5位/ 106都市	5位/ 110都市	6位/ 112都市	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			我が国金融・資本市場の活性化のため、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究を実施した件数	活動実績	件数	1	1	2	-	-	
				当初見込み	件数	1	2	1	1	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			英語ワンストップ窓口における照会件数	活動実績	件	434	710	665	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			執行額／調査件数	単位当たりコスト	百万円	4	6	4			
				計算式	百万円/件	4/1	6/1	8/2			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上								
		施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備								
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			[主要] 「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談への適切な対応	「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じて的確に対応	30年度	資産運用業の高度化に向けた環境整備を図る観点から総合的な検討・取組みを進めるとともに、投資運用業者の高度な業務運営態勢の確立に向けて取り組む					
						施策の進捗状況(実績)					
						金融業の拠点開設サポートデスクにおいて、日本への拠点開設を検討する海外資産運用業者等から、日本拠点開設に係る金融法令の手続等に関する相談を受け付け、東京都の相談窓口やプロモーション活動等と連携・協力しつつ、的確に対応し、30年度は新たに10社の業登録を完了。					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		我が国の金融・資本市場の活性化やアクセス向上に向けて、海外の国際金融センターにおける市場競争力向上策について調査研究を行い、英語発信力を強化することは、市場の機能強化や公正性・透明性の確保に資するものであると考える。									
		事業所管部局による点検・改善									
	国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明				
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。						
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、国費投入の必要性の高い事業であると考ええる。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考ええる。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定にあたっては、可能な限り一般競争入札を実施しており、競争性が確保されていると考ええる。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	我が国の金融・資本市場の活性化は、広く国民全体が受益者となるため、負担関係は妥当であると考ええる。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	総合評価により選定を行っているところ、調査内容に見合うコストとなっており、妥当であると考ええる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考ええる。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	不用率が大きい理由は、英語発信力強化に係る経費について、業者による翻訳を要する公表物の件数が想定を下回ったことによるもの。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	委託調査研究の実施件数及び海外からの金融行政に関する照会への対応実績等は、成果目標達成に資するものと考える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおり活動した。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果は調査実施課室のみならず、庁内関係課室と広く共有するほか、調査結果を金融庁ウェブサイトでも公表しており、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案の過程で使用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	事業目的に記載している「我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させる」という点に関し、金融関係法令等の翻訳や窓口における英語対応を着実に執行した結果、金融庁ホームページ（英語）へのアクセス件数（H29年度：9,798件→H30年度：14,695件）や英語ワンストップ窓口における照会件数（H29年度：694件→H30年度：710件）が増加していること、また、執行に当たっては、一般競争入札等により競争性を確保した上で契約を行ったことなどから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。					
	改善の方向性	委託調査のテーマについて、関係課室とも協議・検討の上、引き続き、金融・資本市場の活性化に資する、緊急性・重要性の高いテーマを適切に選定して実施する。また、執行の際には、可能な限りより多くの企業に見積を依頼し、一般競争入札等を実施し競争性を確保することでコスト削減に努める。成果指標の改善についても、引き続き検討を進める。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	委託調査の結果等を踏まえて、資産運用業者の運用能力の各国比較等、成果指標の採用について、中長期的な視点を持って検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	○委託調査の結果等を踏まえて、資産運用業者の運用能力の各国比較等、成果指標の採用について、引き続き検討を行っていく。 ○本経費については、効率的な予算執行の観点から、引き続き、入札等を実施することにより、コスト削減に努めていくこととしている。32年度においては、資産運用業者に当庁の資産運用業者の高度化にかかる施策や取組みについて周知するほか、資産運用業者や投資家とのネットワーク構築等を目的とした当庁主催のフォーラム等を開催することを予定しており、そのための事業経費の増額が見込まれることから、前年比32百万円の増額となる予算要求を行っていく。						
備考							
[平成25年度]「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140627-2/01.pdf [平成26年度]「香港における金融ビジネスの立地競争力に関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150304-1/01.pdf [平成27年度]「海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1/01.pdf [平成28年度]「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/01.pdf [平成29年度]「諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20180615/Research_FY2017.pdf [平成30年度]「資産運用業者の運用パフォーマンスを示す代表的な指標（KPI）に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/survey.pdf [平成30年度]「オーストラリアにおける資産運用業に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190412-2.pdf							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	15	平成28年度	17	平成29年度	0015
平成30年度	金融庁（0014）						

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 29百万円 英語発信力強化のための経費 非常勤職員手当 8百万円 【一般競争契約(総合評価)】 A. PwCあらた有限責任監査法人 ほか1先 7百万円 オーストラリアにおける資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査研究等を実施 【随意契約(企画競争)】 B. (株) エアクレーレン ほか 3先 13百万円 英語発信力強化のための翻訳					
	A.PwCあらた有限責任監査法人			B.(株) エアクレーレン		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	オーストラリアにおける資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査研究等を実施	7	翻訳料	法令・ガイドラインの翻訳	8.2
	計		7	計		8.2

支出先上位10者リスト
（注）落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	オーストラリアにおける資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査研究等を実施	7	一般競争契約 (総合評価)	3	--	
2	(株)QUICK	4010001015075	運用会社の運用能力を示す共通KPIIに関する調査研究等を実施	1	随意契約 (企画競争)	2	--	
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エアクレーレン	4010401004009	法令・ガイドラインの翻訳	8.2	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	(株)インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料等の翻訳	3.9	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
3	(株)アーバン・コネクションズ	2011001000473	法令・ガイドラインの翻訳	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)アーバン・コネクションズ	2011001000473	金融行政の「実践と方針」の翻訳	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)テナイン・コミュニケーション	2010401045005	法令・ガイドラインの翻訳	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)インターグループ	8120001060882	法令・ガイドラインの翻訳	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

事業番号 0015

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費				担当部局庁	企画市場局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし		担当課室	企業開示課			井上俊剛		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)					関係する 計画、通知等	『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」(平成29年6月9日閣議決定) 「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組むことにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、ひいては経済の好循環の確立につなげていく。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(金融庁と東京証券取引所を共同事務局として27年8月に設置)において、両コードの普及・定着状況のフォローアップ、必要な意見発信、両コードの普及・定着に向けた議論、コーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けた議論等を実施。 ○上記会議の成果物等について積極的な対外発信を実施。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	18	18	21	16	16				
		補正予算	▲3	▲3	▲5	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		15	15	16	16	16				
	執行額		8	8	8						
	執行率(%)		53%	53%	50%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		53%	53%	50%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	非常勤職員手当		8	7	○非常勤職員手当の見直しによる減額。 (非常勤職員手当:▲0.2百万円) ○「フォローアップ会議」メンバーへの謝金の増額。 (諸謝金:+0.2百万円)						
	諸謝金		1	2							
	委員等旅費		1	1							
	金融政策業務旅費		2	2							
	金融政策業務旅費		3	3							
	その他		0	0							
	計		15	15							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度
	スチュワードシップ・コードの受入れ促進	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家の件数	成果実績	件数	214	221	239				
			目標値	件数	206	214	221	250			
			達成度	%	103.9	103.3	108.1				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	金融庁「スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数		活動実績	回	7	5	4	-	-	
				当初見込み	回	6	7	7	7	7	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額 ／ 「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数		単位当たりコスト	千円	615	503	397			
				計算式	千円/回	4,303/7	2,515/5	1,588/4			
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上								
		施策	施策Ⅲ－3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備								
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			〔主要〕 コーポレートガバナンス改革の 深化に向けた取組の状況	「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において必要な議論・検討を行う	30年度	投資家側と会社側双方から、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が促されるよう、「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて、必要な施策を議論・検討する。					
						施策の進捗状況(実績)					
						「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において、両コード改訂等を踏まえた投資家と企業の取組みについて検証を実施し、次回ステュワードシップ・コード改訂などを見据えた当面の課題について検討の方向性を示す意見書を公表。					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促すことを通じ、経済全体の成長や国民の安定的な資産形成に寄与する。											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の 必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、ひいてはこれら企業の中長期的な企業価値の向上は日本社会全体にとって重要な課題であると考える。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要があると考える。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)において、「環境変化に応じた経営判断、戦略的・計画的な投資、客観性・適時性・透明性あるCEOの選解任、取締役会の多様性確保(ジェンダーや国際性の面を含む)、政策保有株式の縮減、企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮等の課題に係る状況をフォローアップしつつ、投資の流れにおける各主体の機能発揮に向けた方策を検討する」とこととされており、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	会議議事録の英訳等については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めていると考える。なお、有識者会議における資料作成等の参考とするための雑誌購読については、日本において当該業者しか取り扱いがない雑誌を購読しているため、特命随意契約とするものであり競争性の余地がないものであると考える。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	上記のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であると考える。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	複数業者から見積書を徴収しており、単位あたりコスト等の水準の妥当性を確保していると考える。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考える。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	非常勤職員については、コーポレートガバナンスに関する調査・分析の補助を行う職員を採用する予定であったが、該当する専門性の高い人材を見つけることが困難であったため、年度途中に会議等の運営の補助を行う事務補佐員を採用したところ、給与の差額分が不用となったもの。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	職員が対応できる業務は可能な限り委託業務にせず、職員により対応するなど、コスト削減に努めている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標通りの成果実績となったと考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	フォローアップ会議等の開催回数が見込みの約半分となったことについては、事前の内部での検討や関係者との調整に時間をかけたため、有識者会議当初想定よりも円滑に進んだことによるもの。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果物であるスチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コード等については、投資家及び企業より極めて強い関心を持たれており、十分に活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家が増加（29年度：221件→30年度：239件）していること、コーポレートガバナンス・コードの改訂をはじめ、フォローアップ会議においてコーポレートガバナンス改革の深化に向け必要な議論・検討を行うことができたことから、予算は適切に執行されていると考える。	
	改善の方向性	引き続き、複数業者から見積もりを取得することや、業務委託に頼らず職員により対応すること等を通じ、コスト削減に努めるとともに、執行額の点検を通じた不用額の削減に努めていく。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	スチュワードシップ・コードの受入れを表明する機関投資家が増加しており、機関投資家等におけるスチュワードシップ活動を今後とも促進していくために、引き続き、適切に事業を実施すること。また、調達時における競争性の確保等により、経費削減に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	本経費については、競争性を確保することで、コスト削減に努めていくこととしているが、32年度においては、前年度と同規模の予算要求を行っていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0003
平成28年度	新28-0002	平成29年度	0016
平成30年度	金融庁（0015）		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	金融庁 7.8百万円 ①非常勤職員手当 4.0百万円 ②職員旅費 2.2百万円		
	〔フォローアップ会議等の開催・運営〕		
	委員等への支給	委員等への支給	【随意契約(少額)】ほか
	A. 個人Aほか12先 0.7百万円	B. 個人K 0.03百万円	C. 株式会社グローバルインフォメーション他3先 0.9百万円
	〔フォローアップ会議への出席〕	〔フォローアップ会議への出席〕	〔フォローアップ会議の運営〕

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.個人K		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	C.株式会社グローバルインフォメーション			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満				
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	会議出席に係る旅費	0	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グローバルインフォメーション	4020001065144	雑誌購読	0.4	随意契約（その他）	-	-	-
2	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳業務	0.3	随意契約（少額）	-	-	-
3	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0.2	一般競争契約（最低価格）	2	-	-
4	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	英文テキスト化業務	0	随意契約（少額）	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0016

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上				担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	リスク分析総括課			石村 幸三		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	サイバーセキュリティ基本法 第14条 （「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセ キュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の 共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施 策を講ずるものとする。」）				関係する 計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組 方針」（平成30年10月19日改訂）					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の向上による、金融システム全体の安定性の確保。										
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	○サイバー攻撃を受けた際の金融機関内・金融業界内のサイバー攻撃への対応態勢及び官民の連携体制の確認等を目的に、「金融業界横断的なサイ バーセキュリティ演習」を実施。 ○今後クラウドを導入する中小金融機関向けに、クラウドの活用事例（グッドプラクティス）や適切なリスク管理の在り方に加え、デジタライゼーションの進展 によりクラウドサービスにどのような変化をもたらし、今後どのようなサイバーリスクが生じるか、そのリスクへの対策や今後のモニタリングの参考とするため に、「クラウドコンピューティングとサイバーセキュリティ」に関する委託調査を実施。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	45	65	65	75	94				
		補正予算	▲ 10	▲ 0.2	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	▲ 1	▲ 2	-	-					
	計		34	62.8	65	75	94				
	執行額		26	39	44						
	執行率（％）		76%	62%	68%						
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		74%	60%	68%						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		64	68	○演習の実施に係る経費及び国際会議対応にかかる経費の要求増 （諸謝金：＋4百万円、金融政策業務旅費：＋10百万円、金融政策業 務庁費：＋5百万円） （参考） 32年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」：94百万 円						
	金融政策業務旅費		8	18							
	委員手当		2	2							
	金融政策業務庁費		1	6							
	情報処理業務庁費		0.2	0.2							
	計		75	94							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 - 年度
	金融業界横断的なサイ バーセキュリティ演習への 金融機関の参加数を過去 の成果実績を踏まえ100社 以上とする。		演習に参加した金融機関 数		成果実績	社	77	101	105	-	-
					目標値	社	20	80	80	100	-
					達成度	%	385	126	131	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	担当課室の集計結果										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件 数			活動実績	件数	1	1	1	-	-	
				当初見込み	件数	1	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	金融機関に求めるべきサイバーセキュリティ対策や各国 の先進的取組み状況調査の実施件数			活動実績	件数	1	1	1	-	-	
				当初見込み	件数	1	1	1	1	1	

単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			執行額／演習参加金融機関数							
			単位当たりコスト	計算式	百万円	百万円/社	0.2	15/77	0.2	22/101
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			執行額／調査件数							
			単位当たりコスト	計算式	百万円	百万円/件	5.3	5.3/1	9.9	9.9/1
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策								
		施策	横断的施策-1 IT 技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
			金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の参加金融機関数	実績値	社	77	101	105	- 年度	- 年度
				目標値	社	20	80	80	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		サイバーセキュリティ演習を通じて金融業界横断的なインシデント対応能力の向上を図ることで、IT技術の進展等によるサイバーリスクの高まりに対応する								
事業所管部局による点検・改善										
	項 目					評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ対策向上を目的としており、社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	当局も含めた金融業界横断的な事業であり、国が行うべきと考える。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	平成26年11月に制定された「サイバーセキュリティ基本法第14条※」に規定されているなど、優先度の高い事業である。 ※具体的な条項は上記「根拠法令」記載参照			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	・平成30年度に実施した委託調査については、一般競争入札により委託業者を選定した(複数者参加)。 ・平成30年度に実施した金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたものの、結果一者応札となった(複数者が調達内容に関心を示し、参考見積りの提出や入札説明会への参加があった。) ・競争性の無い随意契約となったものについては、多くの金融機関が参加する合同演習であり、金融に特化した演習内容であるため、他に同役務の提供を行っているものはおらず、競争性の余地がないものである。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有				
	競争性の無い随意契約となったものはないか。					有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めている(演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%程度、参加金融機関45%程度)。なお、サイバーセキュリティ強化に向けた取組に係る考え方として、個別金融機関自身が取組む「自助」、当局を含めた公的セクターによる「公助」、各金融機関同士による「共助」の3つの考え方があり、本演習は、「自助」と「公助」を合わせて実施し、当局・参加金融機関それぞれに得られるメリットがあるとの観点からも、得られるメリットに応じた負担割合としている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	入札を行う等、コストの削減を図っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めることにより、コスト削減を図っている。			

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	毎年成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっていると考える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当庁職員自らが演習の実施や海外における先進的な取組みを調査する場合と比較して、専門業者の専門知識やノウハウを活用した「委託・請負」が、より効果的かつ低コストで実施できるものとする。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年、サイバーセキュリティ演習及び委託調査を行っており、見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・委託調査の成果物は、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化のため、広く对外公表している。 ・金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関や各業界に対して事後評価をフィードバックすることにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じられるようにすることとしている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関数が例年成果目標を上回る実績（28年度：20（目標）→77（実績）、29年度：80→101、30年度：80→105）で推移し、目標を達成している。 ○委託調査等経費については、金融機関に求めるべき対策や各国における先進的な取組みを調査し、広く对外公表するとともに、国内金融機関の取組みを促すため、様々な場において調査結果を説明している。また、一般競争入札により競争性を確保しており、予算は適切に執行されていると考える。					
	改善の方向性	○過去3回の演習を通じて一定の知見が蓄積したことから、演習運営の要件をより精緻に調達仕様書にも反映させる等、更に効果的・効率的な演習を実施する。また、入札の可能な供給者の参加を促すため、公正性・公平性の観点を確認しつつ競争参加者の発掘に努める。 ○委託調査については、日々高度化・複雑化するサイバーの最新の脅威や海外における先進的な取組等について調査を行い、その結果を還元することで、国内金融機関の取組みの強化を促す。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 り 状 通	一者応募となった契約（サイバーセキュリティ演習の企画・運営業務）については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 り 状 通	本経費については、効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととしているが、32年度においては、オリンピック・パラリンピックの開催を控え金融機関全体のサイバーセキュリティ対策の向上のため、より多くの金融機関の演習機会を確保することや、前年度よりも多くの国際会議に参加していく必要があり(2回→5回)、かかる経費の増額が見込まれることから、前年比19百万円の増額となる予算要求を行っていく。						
備考							
[平成30年度]「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習（Delta Wall Ⅲ）」について https://www.fsa.go.jp/news/30/sonota/20181019/20181019-cyber.html [平成30年度]「クラウドコンピューティングとサイバーセキュリティ」に関する報告書の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190611-2.html							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-1	平成28年度	3	平成29年度	0019
平成30年度	金融庁（0016）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	金融庁 43.8百万円 ○うち事務費 ・職員旅費 5.4百万円 ・委員手当 0.8百万円 【随意契約(企画競争)】 A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 26.1百万円 ・「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」の企画・運営業務 【一般競争契約(総合評価)】 B. PwCあらた有限責任監査法人 9.9百万円 ・「クラウドコンピューティングとサイバーセキュリティ」に関する調査研究」に係る調査研究委託業務 【随意契約(少額)】 C. エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)ほか 2先 1.6百万円 ・サイバーセキュリティに関する知見の向上を目的とした外部研修等に係る受講料					
	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.PwCあらた有限責任監査法人		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務経費	演習企画・運営業務に関する費用	26.1	業務経費	調査業務等に関する費用	9.9
	計		26.1	計		9.9
	C. エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		※100万円未満				
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト (注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	演習企画・運営業務	26.1	随意契約 (企画競争)	1	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	調査業務等に関する費用	9.9	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	7010001130664	外部研修等の実施	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)ラック	7010001134137	外部研修等の実施	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
3	一般社団法人 金融ISAC	7010005022809	外部研修等の実施	0	随意契約 (その他)	-	-	-

0017

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	②当該技術についての基礎的な研究・調査を行い、国際会議において共有・議論するものであり、直ちに具体的な成果実績につなげることが困難であるため。 ③当該検討の論点が広範に及ぶため、具体的な対応を行うまでに慎重な検討を行う必要があり、直ちに具体的な成果実績につなげることが困難であるため。			②については、ブロックチェーン技術の金融分野での活用可能性、実用化に向けた課題、そのリスク等に係る研究・調査を行うとともに、海外当局や研究者等が参加するラウンドテーブルを開催し、その研究成果を共有するとともに、議論を深めることを目標とする。（平成28年度より、当該ラウンドテーブルを年1回開催） ③については、ITの進展等を踏まえた制度整備等に係る検討を進めることを目標とする。（金融審議会金融制度スタディ・グループを、平成29年度に計6回、平成30年度に計11回開催。平成31年3月、「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出。）								
					代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 －年度
					②海外当局や研究者等と共同研究の成果を共有し、得られた知見を議論する。	ラウンドテーブル等の開催回数	実績	回数	1	1	1	－	－
							目標値	回数	－	－	1	1	－
達成度	%	－	－	100			－	－					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 －年度			
		③フィンテックの進展等を踏まえた制度整備等に係る検討を進める。	フィンテックの進展等を踏まえた制度整備の検討に係る会議等の開催回数	実績	回数	－	6	11	－	－			
				目標値	回数	－	－	－	10	－			
				達成度	%	－	－	－	－	－			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	①オープンAPI等の制度に関する周知広報を行うための説明会等の実施回数	活動実績	回数	－	19	13	－	－					
		当初見込み	回数	－	－	19	19	－					
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	②フィンテック・サミットの開催回数	活動実績	回数	1	1	1	－	－					
		当初見込み	回数	－	－	1	1	－					
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	③海外の金融制度に関する調査等の実施件数	活動実績	回数	－	－	1	－	－					
		当初見込み	回数	－	－	1	1	－					
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	②支出金額(X)／フィンテック・サミットの開催回数(Y)	単位当たりコスト	百万円	6	6	6	6						
		計算式	X/Y	6/1	6/1	6/1	6/1						
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	③支出金額(X)／調査等の実施件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	14	6								
		計算式	X/Y	14/1	6/1	6/1							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策											
		施策	横断的施策－1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応										
		測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
			〔主要〕 オープンAPIを導入した金融機関数	実績値	行数	－	15	95	－	－			
				目標値	行数	－	－	－	－	80			
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況（目標）					
			〔主要〕 IT技術の進展等に対応した制度面での対応についての検討状況	金融審議会において審議予定		29年度～	IT技術の進展等に対応して、制度面での対応について着実に対応する。						
				施策の進捗状況（実績）									
		平成30年度において、検討会合（金融審議会「金融制度スタディ・グループ」）を計11回開催。											
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業を実施し、イノベーションと利用者保護のバランスを確保しつつ、ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応を行う。													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	○フィンテックによる金融イノベーションの推進やフィンテックの進展への制度的対応に係る事業については、金融サービスの高度化や利用者利便、企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものと考ええる。 ○ブロックチェーン技術の活用可能性や課題についての研究に係る事業については、必要に応じルール整備に関する議論を行うものであり、社会のニーズを反映しているものと考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○フィンテックの進展の重要性は地域限定のものではなく、海外当局等との連携も必要となるため、国が行う必要があると考える。 ○また、ブロックチェーン技術の研究に関しては、国際標準化の動きや国際的なルール整備に係る議論も踏まえつつ、海外の最先端の人材や当局との連携強化に向けて行うものであり、国が行う必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	○フィンテックへの対応は、『未来投資戦略』2017（平成29年6月9日閣議決定）及び『未来投資戦略』2018（平成30年6月15日閣議決定）において、主要項目として盛り込まれており、政策体系の中で優先度の高い事業である。こうした中、フィンテックの動きは世界規模で急速に進展しており、その動きを先取的に把握し、適切に対応していくためには、速やかに海外の動向を調査するほか、国際的なネットワークの構築が必要であると考ええる。 ○ブロックチェーン技術についても、『未来投資戦略』2017（平成29年6月9日閣議決定）において、「金融の仕組みそのものを変革するゲームチェンジャーとなる可能性が高いため、我が国金融ビジネスの競争力を確保する観点から、金融分野における実用化に向けた取組を先取的に進める」との施策が盛り込まれており、政策体系の中で優先度の高い施策であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札や企画競争を実施する等、十分な競争性が確保されている。 無 随意契約となったフィンテック・サミットの会場の借り上げについては、フィンテック・サミットを含むグローバルイベント会場の中から、設備、収容人数等を考慮し、共催者である日本経済新聞社との調整の結果決定したものである。 有
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、金融サービスの高度化や利用者利便及び企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものであり、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達において競争性を確保するよう努めており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即し必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	委託調査の内容を真に必要な事項に限定する等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、目標年度の目標値を上回るものであり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	フィンテック・サミットの開催回数・海外の金融制度に関する調査等の実施件数については、見込みどおりの活動実績となっている。また、オープンAPI等の制度に関する周知広報を行うための説明会等は効率的に実施したため、見込みより少ない回数で成果を上げることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	委託調査で得られた成果物は、その内容をラウンドテーブルで議論する等、十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成30年度は、成果目標（オープンAPIを導入した金融機関数の増加）を達成していること（29年度：15行→30年度：95行）、また、共同研究や委託調査の実施においては、一般競争入札や企画競争入札の実施等により、競争性の確保・コスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。		
	改善の方向性	ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究や、横断的法制の整備の検討に係る海外調査については、成果を政策へ適切に反映していくとともに、引き続き、競争性の確保に留意した調達を実施し、経費削減に努める。		

外部有識者の所見									
本事業は極めて重要な事業と認識しているが、調査研究に関する経費等については、最終的な事業目的にどのようにつながるか、国民からの理解が得られるようにレビューシートの記載を工夫する必要がある。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、調査研究について、その実施が事業目的にどのようにつながるかをわかりやすく記載すること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、事業の目的、事業概要の記載について、事業概要③の「この調査結果も踏まえつつ、イノベーションの促進及び利用者保護の観点から企画立案を行い、利用者のニーズにあった金融サービスの提供を推進する。」のように、最終的な事業目的にどのようにつながるかを示した。 本件については競争性の確保に留意した調達を実施し、経費削減に努めていくこととするが、32年度においては、分散型金融システムのあり方について、幅広いステークホルダーがマルチステークホルダー型アプローチ(多種多様な利害関係者による問題解決の仕組み)で議論するガバナンスシステムの構築に向けて国際的な会議を開催すること等により「ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費」の増額が見込まれることから、前年比37百万円の増額となる予算要求を行っていく。								
備考									
フィンテックの進展等を踏まえた横断的法制の整備の検討に係る海外調査の報告書については、下記のとおり金融庁HPに掲載している。 「諸外国における金融関連制度とその運用実態等に関する調査」報告書の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190611.html									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新30-0001		
平成30年度	金融庁 (新30 - 0001)								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 76.6百万円 〇うち事務費 ・職員旅費 11百万円 【随意契約(企画競争)】 A.株式会社三菱総合研究所 45百万円 ・ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する基礎研究の実施 【一般競争契約(最低価格)】等 B.株式会社アイ・エス・エスほか 6.6百万円 ・フィンテック・サミットの運営 【一般競争契約(総合評価)】 C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所 14百万円 ・海外の金融制度に関する調査の実施								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社三菱総合研究所			B.株式会社アイ・エス・エス					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	委託費	ブロックチェーン技術に関する基礎研究の実施	45	委託費	フィンテック・サミットの運営業務	6			
	計		45	計		6			
	C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			D.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	委託費	海外の金融制度に関する調査	14						
	計		14	計		0			

支出先上位10者リスト（注）落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	ブロックチェーン技術に関 する基礎研究	45	随意契約 (企画競争)	2		-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・エス・ エス	2010001009310	フィンテック・サミットの開 催・運営業務	6	一般競争契約 (最低価格)	3		-
2	三菱地所プロパティ マネジメント株式会 社	1010001116669	フィンテック・サミットの会場 借り上げ	0.6	随意契約 (その他)	-		-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ経営研究 所	1010001143390	海外の金融制度に関する 調査	14	一般競争契約 (総合評価)	2		-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0018

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	自然災害による被災者の債務整理支援				担当部局庁	監督局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務課監督調査室			田辺 有紀		
会計区分	一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）	-				関係する計画、通知等	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」（全国銀行協会を事務局とする「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」が策定）の活用を促進し、自然災害の影響により既往債務（自然災害の発生以前に負担した債務）の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進め、もって被災者の生活や事業の再建に資する。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	自然災害の影響によって既往債務の弁済が困難となった被災者（個人債務者）の債務整理を円滑に進めるため、被災者が「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の、登録支援専門家（弁護士等）による手続支援に要する経費等（登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用）の補助を実施。また、自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。										
実施方法	直接実施、補助										
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	5	71	39	39	25				
		補正予算	112	-	2	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	3	2	34	-					
		計	120	73	75	39	25				
	執行額		98	69	56						
	執行率（％）		82%	95%	75%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		84%	97%	137%						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金		31	19	○自然災害被災者債務整理支援事業費補助金（▲12百万円） 熊本地震や平成30年7月豪雨等への補助金の実績を勘案した上で、19百万円（前年度比▲12百万円）の予算要求を行う。 ○金融政策業務庁費（周知広報費）（▲2百万円） 引き続き平時においても周知広報活動を実施し、例年と同程度の6百万円（前年度比▲2百万円）の予算要求を行う。						
	金融政策業務庁費		8	6							
	計		39	25							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用した債務整理の成立 ※各年度の目標値は、当初予算積算時における債務整理成立件数の見込み値。		「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用し、債務整理が成立した件数 ※成果実績は各年度における債務整理成立件数。		成果実績	件	24	198	97	-	-
					目標値	件	17	187	99	61	-
					達成度	％	141	106	98	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況（出典：一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト）、災害情報（出典：内閣府ウェブサイト）ほか										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	弁護士等の登録支援専門家が報酬の支払の対象となる業務に従事した実績			活動実績	人日	3,012	2,291	1,681	-	-	
				当初見込み	人日	163	1,787	927	1,176	-	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	新聞紙面広告			活動実績	部	493,613	841,958	820,034	-	-	
				当初見込み	部	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	補助金執行額／成立件数 ※ 各年度における補助金は現に成立した案件だけでなく、成立に向けて準備中の案件についても支払われる点に留意が必要			単位当たりコスト	円	3,609,648	300,633	508,099	500,967		
				計算式	円/件	86,631,556 /24	59,525,274 /198	49,285,558 /97	30,559,000/61		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	支出実績／発行部数			単位当たりコスト	円	3.9	3.3	3.6	-		
				計算式	円/部	1,911,600 /493,613	2,810,430 /841,958	2,984,040 /820,034	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策				
	施策	横断的施策－２ 業務継続体制の確立と災害への対応			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援	自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援・周知広報	30年度	自然災害被災者債務整理ガイドラインの積極的な活用により、自然災害による被災者(事業者及び個人)の事業・生活再建が図られ、ひいては、被災地の復興に資する。
					施策の進捗状況(実績)
					金融機関に対し同ガイドラインの活用を促したほか、周知広報については、マスメディアの活用、市町村へのチラシ配布及び関係者と連携した相談会等を実施。
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進めることにより、被災者の生活や事業の再建、ひいては、被災地の復興に寄与する。					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、自然災害の影響によって既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進め、債務者の生活再建に資することを目的とするものであって、国民や社会のニーズを的確に反映しているものとする。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国における自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、国において実施することが適当と考える。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施する事業であって、優先度の高い事業と考える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	周知広報について、一般競争入札に付すこと等により、競争性を確保し、経費の節減を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っている。 ※各年度における補助金は、現に債務整理が成立した案件(平成28年度:24件、平成29年度:198件、平成30年度:97件)だけでなく、成立に向けて準備中の案件(平成30年度末時点:318件)についても支払われる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金について、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、その支出は合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金、周知広報ともに、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、周知広報については、より効果的な周知広報策を採用するなどの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業は、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資することを目的としており、見込みを達成することが重要な目的ではないが、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨及び北海道胆振東部地震等の被災者への周知効果もあり、当初見込みと同等の実績となっている(30年度:97件)。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助金については、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資する観点から手当したものであり、見込みを達成することが重要な目的ではないが、当初見込み以上の実績となっている。 ※平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨及び北海道胆振東部地震の発生により、ガイドラインの利用が増加している(平成30年度末時点で、債務整理成立件数:319件、債務整理成立に向けて準備中の件数:318件)。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	周知広報を行うために、作製したチラシ等の成果物については、自治体、金融機関と連携し配布を行うなど、十分に活用している。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○ 当該事業は、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資することを目的としており、見込みを達成することが重要な目的ではないが、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨及び北海道胆振東部地震等の被災者への周知効果もあり、当初見込みと同等の実績となっている（30年度：97件）。 ○ 補助金については、その性質上、経費の削減は困難であるが、目的に照らして適切に支出されているかについて確認を行っている。また、周知広報費については、一般競争入札を行うこと等により、競争性を確保し、経費の削減を図っている。	
	改善の方向性	周知広報については、マスメディアの活用、市町村窓口や避難所へのチラシ設置、仮設住宅等の入居者へのチラシ配布及び関係者と連携した各種相談会の開催などの対応を行っているところ、平時における周知広報活動も含め、引き続き実施していく。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	○事業目的への適切な対応を行うために必要な予算を要求すること。 ○引き続き、自然災害による被災者の債務整理支援について、周知広報活動を実施すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	○32年度においては、熊本地震や平成30年7月豪雨等への補助金の実績を勘案し、必要額を精査した上で、25百万円（前年度比▲14百万円）の予算要求を行う。 ○周知広報については、マスメディアの活用、市町村窓口や避難所へのチラシ設置、仮設住宅等の入居者へのチラシ配布及び関係者と連携した各種相談会の開催などの対応を行っているところ、平時における周知広報活動も含め、引き続き実施していく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成26年度		平成27年度	新28-0002
平成28年度		平成29年度	0020
平成30年度	金融庁（0017）		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	金融庁 56百万円		
	・自然災害の影響によって既往債務(自然災害発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった被災者(個人債務者)の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の運用支援として、被災者が同ガイドラインに基づき債務整理を行う場合の、弁護士等の登録支援専門家による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。 ・自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。		
	《自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費》 【補助金等交付】 A. 一般社団法人 東日本大震災・自然災害被災者 債務整理ガイドライン運営機関 1先:49百万円 C. 株式会社西都 ほか1先:7百万円		
	《自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報等に必要な経費》 【一般競争契約(最低価格)】		
	・当該ガイドライン研究会の事務局。弁護士等の登録支援専門家への委嘱を実施。 ・専門家への報酬の支払のほか、管理業務等を行う。 ・広報媒体の製作など		
	報酬等支払い		
	B. 各登録支援専門家		
	・運営機関からの委嘱を受け、債務整理の手続支援を実施		

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関			B.登録支援専門家A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	49	報酬等	債務整理の手続支援に要する経費等	1
	計		49	計		1
	C.株読売広告西部			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	広報費	広告物作成、印刷及び広告	4			
	計		4	計		0

支出先上位10者リスト（注）落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関	7010005026702	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」運営の事務局として、登録支援専門家の委嘱・報酬支払等を実施	49	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	-	-	
2	B	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	-	-	
3	C	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	-	-	
4	D	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	-	-	
5	E	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	-	-	
6	F	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	-	-	
7	G	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	-	-	
8	H	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	-	-	
9	I	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	-	-	
10	J	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株読売広告西部	5290001023677	広告物印刷及び広告	4	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
2	宮日総合広告株	3350001002057	広告物掲載	3	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0019

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)							
事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	中川 彩子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)		
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国の金融危機の経験に基づいた教訓の共有や金融規制・監督制度等に関する技術協力を通じ、新興市場国の金融当局者の能力向上及び人材育成を図ること。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業の実施【事業①】 ○各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金の拠出【事業②】						
実施方法	委託・請負、負担						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	124	131	137	243	184
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	124	131	137	243	184
	執行額		121	128	131		
	執行率(%)		98%	98%	96%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		98%	98%	96%		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
	政府開発援助経済協力開 発機構等拠出金		149	170	・国際開発金融機関協力経費の要求増 (政府開発援助経済協力開発機構等拠出金: +21百万円) ・新興市場国等を対象にした金融行政研修に必要な経費の要求増 (政府開発援助諸謝金: +3百万円)		
	政府開発援助諸謝金		11	14			
	政府開発援助金融・世界経 済首脳会合開催庁費		78	0			
	政府開発援助金融・世界経 済首脳会合開催職員旅費		5	0			
	計		243	184			

	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	【事業①】 研修の目的は、新興市場国の金融当局者の能力向上を図るために我が国の経験を共有することで、新興市場国における日本企業や日系金融機関の事業展開の促進及び国際金融システムの向上を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。			【事業①】国際機関の活動や金融取引のグローバル化が進展する中、新興市場国の金融システムの健全な発展は、我が国を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、我が国の経験の共有を通じ、新興市場国の金融当局者の能力向上に取り組むという定性的な目標を掲げ、継続的に研修を開催してきている。 30年度は、30年8月に「銀行監督者セミナー」、同年11月に「保険監督者セミナー」をそれぞれ東京で開催した。 また、研修終了後のアンケート調査においても「経済と規制当局/監督局の機能に関する適切な情報を得るためのプラットフォームとして機能した」、「本国に持ち帰って、同僚や上司にも情報を共有したい」といった好評価を得ており、新興市場国の金融当局者の能力向上に資する重要な機会となった。 今後も引き続き、研修生から金融庁側へ示された要望事項（研修中及び研修後アンケート）の内容も吟味しつつ、次回研修に向けてプログラムの充実等を図り、引き続き新興市場国の金融当局者の能力向上に努める。 【事業②】アジア諸国を中心とする新興市場国を対象としたフォーラムの開催等により、参加した政策担当者らの行政能力を強化するという目標を掲げ、経済協力開発機構等に資金を拠出し、フォーラムやセミナー等を継続的に開催している。						
	【事業②】 拠出金の目的については、フォーラムの開催等により、新興市場国の政策担当者の行政能力強化を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 －年度
		【事業①】 研修の参加者について、概ね35名程度の参加者を得る。	研修の実際の参加者数	実績	人	34	31	13	－	－
				目標値	人	35	35	35	35	－
				達成度	%	97	88	37	－	－
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 －年度
		【事業②】 4段階評価で、参加者の評価が上位2つになっている割合（フォーラムを通じた平均）を90%以上とする	4段階評価で、参加者の評価が上位2つになっている割合（フォーラムを通じた平均）	実績	%	85	90	82	－	－
				目標値	%	90	90	90	－	－
				達成度	%	94	100	91	－	－
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
		【事業②】 （参考指標） OECDにおける日本人職員数		実績	人	72	78	81	－	－
				目標値	人	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	【事業①】 研修開催回数	活動実績			開催回数	3	3	2	－	－
		当初見込み			開催回数	3	3	3	3	－
	活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込
【事業②】 経済協力開発機構への拠出金を元にした新興市場国向けフォーラム等の開催回数		活動実績			件	8	10	11	－	－
		当初見込み			件	8	8	12	11	－
		単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度
【事業①】 研修事業の支出額／研修開催回数	単位当たりコスト			百万円	4	4	3	－		
	計算式			支出額（百万円）／開催回数	12/3	12/3	6/2	－		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	【事業②】 各年度拠出金額／フォーラム等の開催回数	単位当たりコスト			百万円	7	7	7	－	
		計算式			百万円／開催回数	59/8	68/10	77／11	－	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策				
	施策	横断的施策－3 その他の横断的施策			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 国際的な当局間のネットワーク・協力の強化	各国との具体的な取組みを更に推進する等、相手国当局との規制・監督等の協力枠組みを強化	30年度	アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。
					施策の進捗状況(実績)
					中国とは、日中首脳会談、日中財務対話の際に日中金融協力の更なる協力強化に合意。首脳会談の際には金融庁長官と中国証監会主席との間で日中証券市場協力に関する覚書を締結。 ミャンマーでは、保険市場・資本市場活性化支援計画及び今後の支援策をまとめた「プログレスレポート」に基づき、技術協力等を実施。また、インドネシア、ブラジル、タイ、ベトナムの当局等にも、セミナーや研修の実施など、深度ある金融技術協力を実施。
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
アジア諸国を中心とする新興市場国を対象としたセミナー等を開催し、金融当局者の能力向上や人材育成に取り組むことで、政策目標の達成に寄与している。					

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興市場国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興市場国における日本企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新興市場国の金融当局者の能力向上及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要があると考える。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」及び「未来投資戦略2018」においても記載されている優先度の高い事業であると考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当庁で実施する研修事業については、一定の公告期間等を確保しているものの、一部の案件について、一者応札となった。引き続き、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていくこととする。 また、委託先の国際機関は広範な地域へ有効かつ効率的に技術支援をする上で適切な支出先である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当庁で実施する研修事業について、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当と考える。 委託先の国際機関での事業実施内容や費用については国際機関からの協議を経て決定されており、単位当たりコストは妥当な水準となっていると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業及び各国国際機関への拠出の目的に照らし、必要最低限の支出を行っており、真に必要なものに限定されていると考える。

不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業①について、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の関連会合を当庁が開催することに伴い、開催準備に注力するため研修の実施を一部見送ったことにより、全体の研修参加者数が例年に比べ減少し、不用率が大きくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当庁で実施する研修事業について、年度当初に金融庁HPで公表する「契約発注の見通し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう工夫を行っていると考え。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業①について、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の関連会合を当庁が開催することに伴い、開催準備に注力するため研修の実施を一部見送ったことにより全体の研修参加者数が例年より減少したが、実施した研修については概ね計画に基づき実施されていること、また、例年同様幅広い国・地域から研修生が参加していることから、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。 事業②について、国際機関への委託分についても計画に基づき実施されており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業①について新興市場国の金融当局者を我が国に招き、研修(各セクター別セミナー)を実施した。上記のとおり一部開催を見送ったことにより全体の研修参加者数が例年より減少したものの、実施した研修については概ね計画に基づき実施されていること、また、例年同様幅広い国・地域から研修生が参加していることから、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。 事業②について、国際機関への委託分についても計画に基づき実施されており、活動実績は見込みにあったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興市場国における金融分野を対象とした活動に財務省と共同で拠出している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	財務省		経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出	
点検・改善結果	点検結果	○事業①(新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業の実施) 平成30年度は、令和元年6月に当庁が本事業の一環としてG20財務大臣・中央銀行総裁会議の関連会合を開催することになり、当初予想していた以上に事務量が著しく増加したことから、開催準備に注力するべく研修の実施を一部見送ったため、研修参加者数が例年に比べ減少した。しかしながら、実施した2回の研修では例年同様、幅広い対象国・地域から研修生が参加していたこと、また、G20財務大臣・中央銀行総裁会議及び関連会合には新興市場国が広く参加し、関連会合の内容には技術革新や金融包摂など新興市場国に関連の深い事柄が多く含まれていたこと、以上から、平成30年度の取組みは、全体として、新興市場国の金融当局者の行政能力強化に大きく寄与したものであると考える。 なお、研修業者の調達においては、一般競争入札を行った。以上から、予算は適切に執行されていると考える。 ○事業②(各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金の拠出) 国際機関へ委託して行う支援については拠出先の国際機関において、新興市場国を対象とする金融規制・監督制度の整備や金融セクター改革を支援するためのプロジェクトを実施しており、新興市場国の政策担当者の行政能力強化に資する重要な機会となっていると考えられる。特に、当庁の重点施策でもあり新興市場国の経済発展に欠かせないコーポレートガバナンス分野については、当庁による支援活動とも連携した効果的な取組みがなされている。 ○ 新興市場国の金融・資本市場の整備に向け、新興市場国の金融当局者の能力向上や人材育成に、今後も継続的かつ積極的に取り組む必要がある。		
	改善の方向性	○ 研修の対象国については、従来から関係を構築してきたアジア諸国に加え、その時々の日系金融機関等のニーズを踏まえ、適切に選定を行なっていく。 ○ また、研修生から金融庁側へ示された要望事項(研修中及び研修後アンケート)の内容も吟味しつつ、次回研修のプログラムの充実等を図り、引き続き新興市場国の金融当局者の能力向上に努める。 ○ 執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図っていく。 ○ 国際機関へ委託して行う支援についても引き続き当庁の重点政策と対象国・地域の実情を踏まえた効果的な支援を実施していく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	一者応れとなった契約(銀行監督者セミナーに係る運営業務ほか)については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
年度内に改善を検討	○32年度においては、新興市場国における資本市場の育成を目的としてコーポレートガバナンスの普及・強化を一層促進すると同時に、新興市場国の金融当局者の能力開発を更に進めるべく、国際機関への拠出金の増額等により前年度比19百万の増額要求を行う。 ○研修事業については、研修生から金融庁側へ示された要望事項の内容も吟味しつつ、研修プログラムの更なる充実等を図っていく。 ○執行にあたっては、公告の時期を早める、公告の期間を長くする等の方策を行うことで競争性を高めるほか、公募に移行することも検討し予算執行における経費削減に努める。			

備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3
平成26年度	3	平成27年度	14	平成28年度	16
平成29年度	0017				
平成30年度	金融庁（0018）				
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 131百万円 ○新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業 ○国際機関への拠出 【一般競争契約（総合評価）】 A.（有）ビジョンブリッジ 他2先 6百万円 新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業 B. 経済協力開発機構（OECD） 他2先 125百万円 各国際機関（OECD、IAIS、IOSCO）による新興市場国向け技術支援のための拠出金				
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.（有）ビジョンブリッジ			B.経済協力開発機構（OECD）	
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	金額 （百万円）
	会議運営費	外国人招へい費、事務経費、人件費等	5	事業費	77
	計		5	計	77

支出先上位10者リスト （注）落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	銀行監督者セミナーに係る 運營業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
2	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	保険監督者セミナーに係る 運營業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
3	㈱アーバン・コネク ションズ	2011001000473	通訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	㈱サイマル・インター ナショナル	6010001109206	通訳業務	0.1	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
5	㈱アーバン・コネク ションズ	2011001000473	翻訳業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構 (OECD)	-	国際機関への拠出金	77	その他	-	-	-
2	保険監督者国際機 構 (IAIS)	-	国際機関への拠出金	36	その他	-	-	-
3	証券監督者国際機 構 (IOSCO)	-	国際機関への拠出金	12	その他	-	-	-

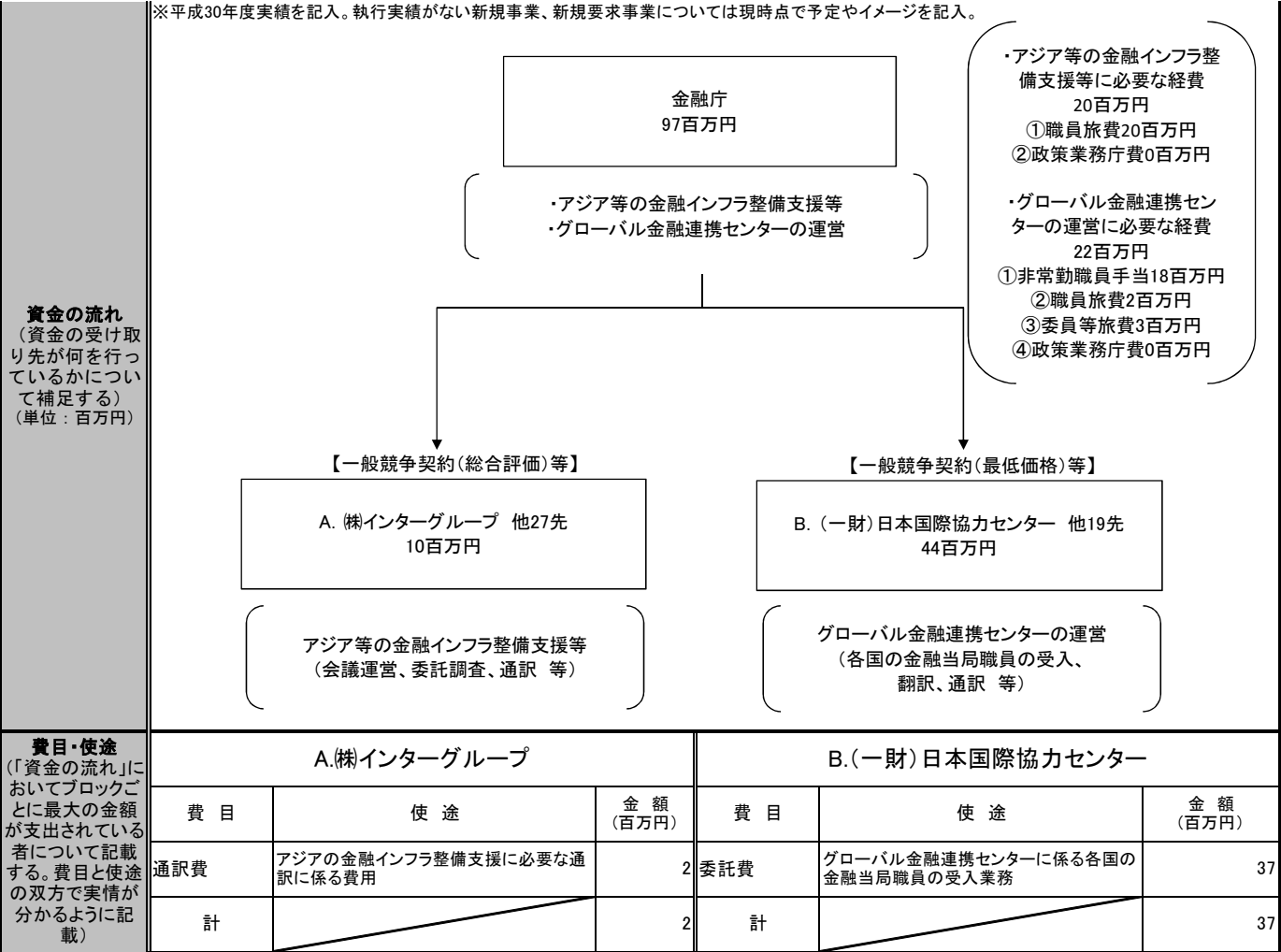
0020

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）									
事業名	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費				担当部局庁	総合政策局			作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし		担当課室	総務課国際室			中川 彩子
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)			
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	世界経済全体に占めるアジア等における新興国の経済規模が増す中、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じた各国の金融インフラ整備支援、本邦企業や金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備などを行うこと。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業【事業①】 新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上を支援することを目的として、アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、研修やハイレベル面会の実施等を通じて技術協力を実施する。 ○グローバル金融連携センターに係る事業【事業②】 新興国の金融当局職員を研究員としてグローバル金融連携センターに招へいし、各研究員の関心に応じた、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	133	161	131	127	161		
		補正予算	▲0.1	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		132.9	161	131	127	161		
	執行額		83	128	97				
	執行率(%)		62%	80%	74%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		62%	80%	74%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	71	103	・雑役務費の要求増 (滞在サポート業務委託費【国庫債務負担行為】: +32百万円) ・外国旅費の要求増 (国際金融情報収集調査等旅費: +3百万円) ・義務的経費(人件費)の要求減 (専門調査員: -3百万円) ・外国旅費(委員等)の要求減 (会議等出席旅費: -1百万円)					
	金融政策業務旅費	20	25						
	非常勤職員手当	27	24						
	委員等旅費	8	7						
	諸謝金	1	1						
	その他	0	1						
	計	127	161						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	【事業①】 金融技術協力に係るハイレ ベル往来頻度(現地及び日 本合計) ※本事業は継続して実施さ れるものであり、目標最終 年度を定めていない。	現地及び日本におけるハイレ ベル面会の件数	成果実績	当局	34	57	45	-	-
			目標値	当局	30	34	45	45	-
			達成度	%	113	168	100	-	-
	根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料							

		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	【事業②】 グローバル金融連携センターは、新興国の金融当局職員を研究員として招へいし、当該研究員への研修プログラムの提供を通じて、海外金融当局との協力関係の更なる強化、新興国の金融インフラ整備支援への貢献を行っており、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。				近年、金融機関のグローバルな展開が進む中、アジア諸国を始めとする海外進出ニーズが日本企業等において高まっており、海外の金融インフラ整備支援や、金融面からその円滑な事業展開を確保するためには、諸外国の金融当局と協力体制を強化する必要がある。こうした背景を踏まえ、グローバル金融連携センターでは、海外金融当局との連携・協力体制を強化すると共に、各国の金融インフラ整備支援に取り組むという定性的な目標を掲げ、平成26年度以降、アジアを中心とした新興国の金融当局から研究員を招へいし、継続的に研修プログラムを提供してきている。 30年度においては、計3回の研修プログラムを実施し、新興国の当局職員を研究員として29人招へいた。研究員等から得たフィードバックを踏まえ、研修プログラムを充実させるとともに、金融庁職員との意見交換の場や研究員同士での意見交換の場を設定するなど、協議の場を提供したところ、高評価が得られた。 また、過去に受入れた研究員（卒業生）のフォローアップの実施、ネットワークの強化に取組んでいるところ、ホームカミングプログラム（卒業生を再招へいし、現役研究員への講義や当庁職員と交流）を3回実施し、8カ国から計8名の卒業生を再招聘し、フォローアップを継続した。さらに、現地の卒業生を集めて開催するGLOPAC同窓会をタイ、モンゴル、ブラジルの3カ国で開催した。 今後も、研究員や卒業生から研修プログラムに対するフィードバックも踏まえつつ、引き続き研修プログラムの更なる改善に努めていく。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度	
		グローバル金融連携センターにおける研究員の招へいについて、概ね25名程度の研究員を招へいする。	研究員の招へい人数	実績	人	26	32	29	-	-	
				目標値	人	25	25	25	25	-	
			達成度	%	104	128	116	-	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	【事業①】 アジア諸国を始めとする支援対象国の金融当局者を対象に、金融インフラ整備支援の観点から日本または現地で開催した研修の回数			活動実績	回	18	18	18	-	-	
				当初見込み	回	18	18	18	18	-	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数			活動実績	回	3	3	3	-	-	
				当初見込み	回	3	3	3	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける招へい経費／研修プログラムの提供回数			単位当たりコスト	百万円	12	11	12	-		
				計算式	招へい経費（百万円）／提供回数	36/3	34/3	37／3	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-								
		施策	横断的施策－3 その他の横断的施策								
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）					
			[主要] 国際的な当局間のネットワーク・協力の強化	各国との具体的な取組みを更に推進する等、相手国当局との規制・監督等の協力枠組みを強化	30年度	アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。					
						施策の進捗状況（実績）					
						中国とは、日中首脳会談、日中財務対話の際には日中金融協力の更なる協力強化に合意。首脳会談の際には金融庁長官と中国証監会主席との間で日中証券市場協力に関する覚書を締結。					
						ミャンマーでは、保険市場・資本市場活性化支援計画及び今後の支援策をまとめた「プログレスレポート」に基づき、技術協力等を実施。また、インドネシア、ブラジル、タイ、ベトナムの当局等にも、セミナーや研修の実施など、深度ある金融技術協力を実施。					
						「グローバル金融連携センター（GLOPAC）」においては、プログラムの内容を充実させ、30年度に計29名の研究員を受入れるとともに、過去に受け入れた研究員のネットワークの維持・強化のため、ホームカミングプログラムや現地の卒業生を集めて開催するGLOPAC同窓会をタイ、モンゴル、ブラジルの3カ国で開催した。さらに、新興国を出張する際は金融当局も訪問し、ネットワークの強化に努めた。					
						本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
						研修開催やハイレベル面会、また、グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供を通じて、新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上を支援することにより、政策目標の達成に寄与している。					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は新興国における日本企業・金融機関の活動を支援することを目的としており、また、日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で実施していることから、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業における技術協力の内容は、金融制度や金融機関の検査・監督に係るものであり、金融当局(国)が主体となり実施する必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」及び「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」においても明記されている優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札等の実施により、支出先を適切に選定していると考ええる。一部、一者応札となった案件があるが、等級の制限により、やむを得ず一者応札となったものである。また、競争性のない随意契約については、当該者でしかサービスの提供を行っていないため、支出先の選定方法は妥当であると考ええる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争契約等の実施により必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	金融インフラ整備支援の実施及びグローバル金融連携センターの運営と、必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	国際協力機構(JICA)等の外部機関と連携を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っていると考ええる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標どりの実績となり、目標に見合ったものになっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどりの活動実績となり、見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○ 事業①(アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業)については、ハイレベル面会(45当局)が目標値(45当局)を達成し、支援先各位の要望や日系金融機関等の意見を幅広く聴取し、各国の技術支援ニーズを的確に把握した上で、平成30年度においては、次の取組を行った。 ・日中首脳会談(30年5月、10月)、日中財務対話(8月)の際に日中金協力の更なる協力強化に合意。首脳会談(10月)の際には金融庁長官と中国証監会主席との間で日中証券市場協力に関する覚書を締結。 ・ミャンマー(緬)では、30年6月に「保険セクター支援計画(COMPASS)」を、同年9月には「資本市場活性化支援計画」(30年1月策定)の進捗状況及び今後の支援策をまとめた「プログレスレポート」を策定して緬計画財務副大臣等へ手交した。また、本年3月には、緬保険市場の外資開放に向け、日緬の財務・金融当局間の協議を行ったほか、金融庁長官が訪緬し緬計画財務大臣と面会。こうした機会等を通じ保険会社を含む日系金融機関の進出支援等を推進。 ・ベトナム(越)については、幹部がハノイを訪問し、越首相府国家企業改革発展委員会、越国家証券委員会等の幹部等と意見交換し、協力関係を更に深めることで合意。日本においてもホーチミン及びハノイ証券取引所に対し開示制度等に関するセミナーをそれぞれ実施。 ・このほか、インド、タイ、インドネシア、ブラジル等へ当庁幹部が出張し、先方の当局幹部等と意見交換。今後の関係強化を議論。 ○ こうした取組みの結果、国際的な当局間のネットワーク・協力を強化。その結果、例えば、中国では野村ホールディングスが過半出資する合併証券会社の設立が認可された(31年3月29日発表。外資過半出資の合併証券会社の新規設立としては初の認可)ほか緬では第一生命に対して100%子会社での生保事業参入を仮認可(31年4月5日発表。)されるなど、日系金融機関の事業環境整備が進展。 ○ 事業②(グローバル金融連携センターに係る事業)については、関係協会や民間企業とも連携し、「プログラムの充実」や「卒業生とのネットワークの維持・強化」を図り、新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の活力を海外展開し日本経済の成長につなげるため、平成30年度においては、次の取組を実施した。 ・計18カ国から29名の研究員を受入れ、研究員の関心事項に沿った研修プログラムを提供。研究員等から得たフィードバックを踏まえ、金融庁職員との意見交換の場や研究員同士の意見交換の場を設定するなど、協議の場も提供した。 ・ホームカミングプログラム(卒業生を再招聘してフォローアップするもの)を3回開催。8カ国から計8名の卒業生を再招へいし、グローバル金融連携センターの研修プログラムに参加する現役生・当庁職員との意見交換を実施。 ・同窓会(現地の卒業生を大使館等に集めて開催しフォローアップするもの)をタイ及びモンゴル並びにブラジルにて開催。直近の当庁の取組みや現地における本邦の取組み等を紹介し、卒業生からは自国の金融情勢やグローバル金融連携センターの研修プログラム修了後、どのように知見を活かしているか等について意見交換を実施。 ・ニュースレターや「研修・招聘参加OBネットワークの維持・強化のための情報発信」の送付やフォローアップアンケートの実施。 ・金融庁職員の出張時における現地の卒業生との面談の実施。 ○ グローバル金融連携センターの研究員招へい人数(29人)が目標値(25人)を上回っていること)から、新興国における知日派の育成が着実に進められたと考えられ、予算は適切に執行されていると考える。 ○ 上記事業実施結果を踏まえ、アジア諸国等との金融連携・協力に関する事業は我が国にとって有用であり、引き続き国際金融を取り巻く環境を踏まえた取り組みを実施していくべきと考える。		
	改善の方向性	○ アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業については、引き続き支援先機関や日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。 ○ グローバル金融連携センターに係る事業については、新興国における知日派を着実に育成する観点から、引き続き受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップのための取組を推進する。		

外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○本事業は、アジア諸国等との金融連携・協力の確立に有用である。 ○一者応札となった契約については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善を検討	○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業については、引き続き日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。 ○グローバル金融連携センターに係る事業については、新興国における知日派を着実に育成する観点から、引き続き受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップのための取組を推進する。。 ○32年度のグローバル金融連携センターにおける概算要求については、前年度に引続き、国庫債務負担行為を採用することにより前年度比34百万円の増額となる予算要求を行っていく。 ○執行にあたっては、公告の時期を早める、公告の期間を長くする等の方策を行うことで競争性を確保し、引続き予算執行における経費削減に努める。						
備考							
行政事業レビュー(公開プロセス対象)の結果 【実施年】 28年 【レビューシート番号・事業名】 0015 アジアとの金融連携・協力に必要な経費 【結果】 事業内容の一部改善 【とりまとめコメント】 ○金融インフラ整備事業について、中長期的な観点も踏まえ、成果として事業全体の効果が分かりやすい形で明らかにされるよう、指標の設定方法や評価記述の充実化を含め工夫に努めること。 ○金融インフラ整備事業について、民間企業のニーズも積極的に取り込み、その実施に努めるべき。 ○金融連携センター事業のフォローアップについては、きめ細やかな内容とし、かつ、双方向の情報共有を通じ、その手法の充実化に努めるとともに、最終的な目的に、より即したものとすよう努めること。 ○本事業全般について、持続的な関係の構築という観点を重視しつつ、より積極的に推進していくべき。 【対応状況】 ○金融インフラ整備事業については、成果としての事業全体の効果を分かりやすく示していくため、「現地及び日本におけるハイレベル面会の件数」というより定量的な成果指標への変更を行なったほか、日系金融機関等からの意見を幅広く聴取した上で事業の実施に取り組んでいる。 ○グローバル金融連携センター事業については、卒業生の再招へい(ホームカミング・プログラム)や現地での意見交換(同窓会)を実施し、研修プログラムに対するフィードバックを行なっているほか、ニュースレターの定期的な送付などを通じて、中長期的なフォローアップ及びネットワークの維持・強化に取り組んでいる。 ○本事業については、「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)において「金融機関の活動や金融取引のグローバル化に対応するため、海外当局との間の監督協力・技術協力を強化するほか、「グローバル金融連携センター」における新興国当局職員の受入れを通じて知日派を着実に育成する」と記載されているとともに、「未来投資戦略2018」(平成30年6月20日閣議決定)においても、引き続き「新興国を中心に回復が続く世界経済の需要を我が国の地域に取り込むと同時に、日本企業の活力を海外展開し、日本経済の成長につなげる」とされており、持続的な関係構築を実現する観点から、より積極的に海外当局との協力等の強化を図っていく。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	13	平成28年度	15	平成29年度	0018
平成30年度	金融庁 (0019)						



支出先上位10者リスト (注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターグループ	8120001060882	通訳	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	委託調査	2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
3	(株)アーバン・コネクションズ	2011001000473	翻訳	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
4	OECD	-	会議運営等	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人A	-	委託調査	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
6	帝都自動車交通(株) 日本橋営業所	1010601027134	車両借上	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)インターグループ	8120001060882	通訳	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
8	浅田屋伊兵衛商店(株)	1010401001363	会議運営等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	Novotel Yangon Max	-	会議運営等、会場借上	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
10	大東企業(株)	8010001021516	会議運営等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本国際協 力センター	6011105000218	グローバル金融連携センターに 係る各国の金融当局職員 の受入業務	37	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	㈱サイマル・インター ナショナル	6010001109206	通訳	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	㈱アーバン・コネク ションズ	2011001000473	翻訳	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	㈱サイマル・インター ナショナル	6010001109206	通訳	0.4	随意契約 (少額)	--	--	
5	BANK FOR INTERNATIONAL SETTLEMENTS	--	情報提供端末	0.4	随意契約 (その他)	--	--	
6	㈱日本旅行 国際旅 行事業本部 公務法 人営業部	1010401023408	車両借上	0.1	随意契約 (少額)	--	--	
7	Shin Zushi Restaurant	--	会議運営等	0.1	随意契約 (その他)	--	--	
8	公益財団法人 損害 保険事業総合研究 所	6010005016778	書籍購入	0.1	随意契約 (その他)		--	
9	㈱霞ヶ関東海倶楽部 東海大学校友会館	1010001013882	会議運営等	0.1	随意契約 (少額)	--	--	
10	宅新開発㈱ 番屋赤 坂店	7010001022548	会議運営等	0.1	随意契約 (少額)		--	

0021

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）拠出金等			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成２７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			長岡 隆		
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	『未来投資戦略2017』（平成29年6月9日閣議決定） 『未来投資戦略2018』（平成30年6月15日閣議決定） 『成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』（令和元年6月21日閣議決定）					
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	多国間の監査協力ネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	我が国に本部である事務局を置く初の金融関係国際機関である監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）に対し、同事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行う。また、同事務局と共に代表理事会等国際会議の円滑な運営を行う。									
実施方法	その他									
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	68	127	87	93	93			
		補正予算	73	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	12	－	6	－				
	計		153	127	93	93	93			
	執行額		140	126	92					
	執行率（％）		92％	99％	99％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		99％	99％	106％					
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	監査監督機関国際フォーラム拠出金		92	92	－					
	庁費		1	1						
	計		93	93						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく		IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数	成果実績	回	－	3	3	－	－
				目標値	回	－	3	3	3	－
				達成度	％	－	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	内部資料									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく		代表理事会及び関連会合のホスト回数	成果実績	回	－	1	1	－	－
				目標値	回	－	1	1	1	－
				達成度	％	－	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	内部資料									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度
			事務局が円滑に運営されること	代表理事会の年間開催回数	成果実績	回	－	3	3	－	－
					目標値	回	－	3	3	3	－
					達成度	%	－	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			内部資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度
			IFIAR事務局において日本人職員が勤務すること	IFIARにおける日本人職員数	成果実績	人	－	0	1	－	－
					目標値	人	－	－	1	1	－
					達成度	%	－	－	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			内部資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度
			IFIARにおける議論を国内に対し積極的に発信する	IFIARネットワーク会議開催回数及びIFIARに関するウェブサイト掲載回数等	成果実績	回	6	4	3	－	－
					目標値	回	3	3	3	3	－
					達成度	%	200	133	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			・第18回監査監督機関国際フォーラム(オタワ会合)について(金融庁ウェブサイト 平成30年4月27日公表) ・日本IFIARネットワーク第2回総会議事次第(金融庁ウェブサイト 平成30年6月公表) ・監査監督機関国際フォーラムによる執行体制に関するサーベイ報告書(2018年)の公表について(金融庁ウェブサイト 平成31年1月7日公表) ・第19回監査監督機関国際フォーラム(ギリシャ会合)について(金融庁ウェブサイト 令和元年5月14日公表)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			事務局招致国としての責務に係る拠出金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	－	－	
				当初見込み	件	1	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			代表理事会及び関連会合のホスト回数	活動実績	回	0	1	1	－	－	
				当初見込み	回	0	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			国際機関本会合及び開所式のホスト回数	活動実績	回	0	1	－	－	－	
				当初見込み	回	0	1	－	－	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			IFIAR事務局への職員派遣数	活動実績	人	0	0	1	－	－	
				当初見込み	人	0	0	1	1	1	
単位当たり コスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			監査監督機関国際フォーラム会議開催庁費／会議ホスト回数	単位当たりコスト	百万円	－	41	1	1		
				計算式	会議開催庁費／会議ホスト回数	－	41/1	1/1	1/1		
単位当たり コスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			監査監督機関国際フォーラム拠出金／事務局の誘致	単位当たりコスト	百万円	－	85	91	92		
				計算式	拠出金額／事務局が日本にあること(1)	－	85/1	91/1	92/1		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画	政策評価	政策	－								
		施策	－								
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			－	－	－	－	－				
						施策の進捗状況(実績)					

この関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
	—			
事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項 目		評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	『成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』における「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環であり、我が国の国際的なプレゼンスを高め、また東京の国際金融センターとしての地位を向上させると考えられ、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	IFIARは各国の監査監督当局が参加する国際組織であり、日本からは金融庁及び公認会計士・監査審査会が参加している。また、IFIARでは、監査品質の維持・向上に向けた各国監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実に目的とした活動が行われている。以上のことから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	IFIAR事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行うとともに、代表理事会等国際会議の円滑な運営を行うことは、我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するため、必要かつ適切な事業であると考ええる。 また、『成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』において「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環として明記されており、優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	IFIAR代表理事会及び関連会社運営等請負経費については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めていると考ええる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	IFIAR事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行うとともに、代表理事会等国際会議の円滑な運営を行うという本事業は、我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するためのものであり、国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	IFIAR代表理事会開催経費は、過去に行われた類似規模の国際会議開催経費を参照する等十分な検討がなされており、妥当な水準と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	IFIARの予算について、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金を適切に支出し、IFIAR事務局の円滑な運営を実現しており、目標に見合った実績をあげていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金を適切に支出して事務局の円滑な運営を支援し、予定通り東京で代表理事会を開催した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○ IFIAR事務局のホスト国として、円滑な運営に向けた支援のための拠出金を適切に支出しているほか、同事務局と共に代表理事会等の国際会議を円滑に運営している。 ○ 我が国の国際的なプレゼンスを高め、東京の国際金融センターとしての地位を向上させるため、費用の支出や会議の開催に加えて、IFIAR代表理事会への参加（30年度：3回開催中3回）を通じて、監査品質の維持・向上に向けた議論に積極的に貢献している。		
	改善の方向性	○ 本会合等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的かつ効果的な運営・政策立案を求める。 ○ また、当該機関の活動を広く国民に知ってもらうため、ウェブサイトや国内における監査のステークホルダーによる「日本IFIARネットワーク」等を活用し、監査品質の向上に向けたIFIARにおける議論を国内に対し積極的に発信する。		

外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	○引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。 ○拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を適切にフォローすること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	○本経費については、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途をフォローしていくとともに、IFIARとの協力と貢献に関する合意(ホスト合意)に基づき、32年度においても、前年同規模の予算要求をする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0004	平成28年度	20
平成29年度				平成29年度	0013
平成30年度	金融庁 (0020)				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 92百万円 ・監査監督機関国際フォーラムへの拠出 ・監査監督機関国際フォーラムの会議開催				
	A. (一社)監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 91百万円 B. (株) 春秋 ほか1先 0.4百万円				
	監査品質の維持・向上に向けた 各国監査監督当局の国際的な協力関係の 構築・充実を目的とした活動 【随意契約(少額)】 代表理事会及び関連会合等の運営に関与				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (一社) 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)			B. (株) 春秋	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	91		※100万円未満
	計		91	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)監査監督機 関国際フォーラム	6010005026240	拠出金	91	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱春秋	4010001095464	会場の提供	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
2	㈱エイダ	6020001087054	会議に必要な機材の貸出	0	随意契約 (少額)	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0022

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)													
事業名		国際機関分担金 (IOSCO)			担当部局庁		総合政策局			作成責任者			
事業開始年度		平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		総務課国際室			中川 彩子			
会計区分		一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する 計画、通知等		証券監督者国際機構規約第26条						
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		証券監督者国際機構 (IOSCO) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金											
実施方法		その他											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		予算 の状 況			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
				当初予算	12	11	11	12	12				
				補正予算	-	-	-	-					
				前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
				翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
				予備費等	-	-	-	-					
		計	12	11	11	12	12						
		執行額		12	11	11							
		執行率 (%)		100%	100%	100%							
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		100%	100%	100%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
		証券監督者国際機構等分 担金		12	12								
		計		12	12								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		金融に関する国際的な議 論に積極的に参画し、日本 のプレゼンスを高め、国際 協調に貢献していく。		国際機関の総会において、 日本が賛同した議案が決 議された件数 (中間目標については、年 度内の議案数が未定のため 確定できない)		成果実績	件	2	2	2	-	-	
						目標値	件	2	2	2	-	-	
						達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		担当課室にて集計											
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績		代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			(参考指標) IOSCOにおける日本人職 員数		実績	人	2	2	2	-	-		
					目標値	人	2	2	2	-	-		
					達成度	%	100	100	100	-	-		
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績		代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
(参考指標)			実績	回	1	1	1	-	-				

達成目標及び実績	達成目標 IOSCO年次総会の出席回数	目標値	回	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
			国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-				
				当初見込み	件	1	1	1	1	-				
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
			国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-				
				計算式	-	-	-	-	-	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-											
		施策	-											
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
	実績値		-	-	-	-	-	-						
			目標値	-	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	-													
事業所管部局による点検・改善														
	項 目					評 価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考ええる。							
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-								
	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○					国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考ええる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-								
関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-								

事業	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○本経費は、証券監督者国際機構(IOSCO)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IOSCO アジア太平洋地域委員会議長、IOSCO 多国間情報交換枠組みモニタリンググループ議長、IOSCO Committee1(会計・監査・開示に関する委員会)議長などを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。					
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業目的を実現するため、32年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-1	平成29年度	0021
平成30年度	金融庁 (0021)						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	金融庁 11百万円 ↓ (加盟国として事務運営費を負担) A. 証券監督者国際機構(IOSCO) 11百万円 (証券分野の規制・監督等に関する国際基準の策定・実施等)						



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.証券監督者国際機構(IOSCO)			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務運営費	証券監督者国際機構(IOSCO)事務運営費	11	-	-	-
	計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	証券監督者国際機構(IOSCO)	-	分担金	11	その他	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0023

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)												
事業名		国際機関分担金 (IAIS)			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課国際室			中川 彩子			
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する 計画、通知等	保険監督者国際機構定款2部第9条						
主要政策・施策		-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		保険監督者国際機構 (IAIS) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金										
実施方法		その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		予算 の状 況	当初予算	13	12	12	21	18				
			補正予算	-	-	-	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	-					
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
			予備費等	-	-	2	-					
		計		13	12	14	21	18				
		執行額		12	12	14						
		執行率 (%)		92%	100%	100%						
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		92%	100%	117%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
		証券監督者国際機構等分 担金	21	18	保険監督者国際機構 (IAIS) は5か年の中期財政計画 (SPFO) において加盟国の分担金を決定している。31年度当初予算は、該当する期間 (2020~24年) の SPFO 2020-24 の策定前であったことから、予測値に基づいて要求する必要があった (21百万円)。他方、32年度要求予算については、既に SPFO 2020-24 において分担金額が決まっている (18百万円)。結果として、32年度要求額は、31年度予算を3百万円下回る。 (証券監督者国際機構等分担金 (うち保険監督者国際機構 (IAIS) 分担金) : -3百万円)							
		計	21	18								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		金融に関する国際的な議 論に積極的に参画し、日本 のプレゼンスを高め、国際 協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合 (執 行委員会、政策企画委員 会等) に参加し、重要な審 議事項に関与した回数 (中間目標については、年 度内の会合数が未定のため 確定できない)	成果実績	回	12	10	10	-	-		
				目標値	回	12	10	10	-	-		
				達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		担当課室にて集計										
定量的な成果目標 の設定が困難	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績							
	-				-							
	代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				実績	人	3	3	2	-	-		

な 場 合	達成目標及び 実績		(参考指標) IAISにおける日本人職員数	目標値	人	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
				当初見込み	件	1	1	1	1	-
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	実績値		-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事業所管部局による点検・改善										
	項 目					評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考える。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考える。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものに限定されていると考える。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-				
関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-				

事業	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、保険監督者国際機構 (IAIS) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、金融庁職員がIAIS執行委員会共同副議長として、国際的に活動する保険会社やそのグループに関する基準や枠組みの検討などの、国際的な議論を主導する役割を果たしている。					
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○ 事業目的を実現するため、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○ IAISの中期財政計画 (2020～24年) に基づき、我が国としても応分の負担をする。32年度においては、前年度比3百万円の減額となる予算要求を行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-2	平成29年度	0022
平成30年度	金融庁 (0022)						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円) 金融庁 14百万円 加盟国として事務運営費を負担 A. 保険監督者国際機構 (IAIS) 14百万円 国際的な保険監督に関するルール策定、 保険監督者の協調促進等							



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.保険監督者国際機構 (IAIS)			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務運営費	保険監督者国際機構 (IAIS) 事務運営費	14	-	-	-
	計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保険監督者国際機構 (IAIS)	-	分担金	14	その他	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0024

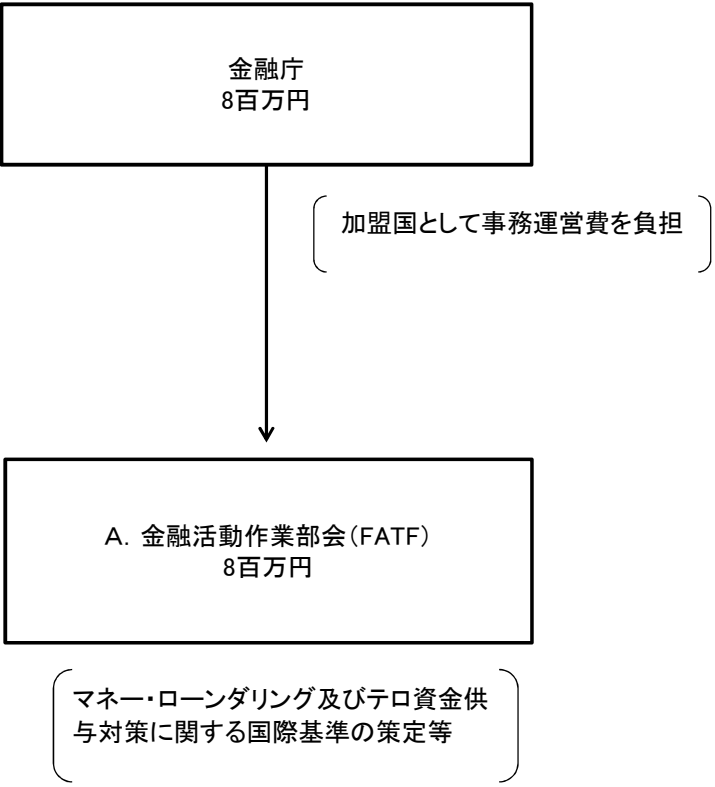
平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)													
事業名		国際機関分担金 (FATF)			担当部局庁	総合政策局			作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課国際室			中川 彩子				
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	経済協力開発機構条約第20条2							
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。												
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金												
実施方法	その他												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求						
	予算 の 状 況	当初予算	10	9	9	11	13						
		補正予算	▲2	▲0.7	-	-							
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-							
		予備費等	-	-	-	-							
	計		8	8.3	9	11	13						
	執行額		8	8	8								
	執行率(%)		100%	96%	89%								
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		100%	96%	89%								
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由								
	証券監督者国際機構等分 担金		11	13									
	計		11	13									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	金融に関する国際的な議 論に積極的に参画し、日本 のプレゼンスを高め、国際 協調に貢献していく。		国際機関の総会において、 日本が賛同した議案が決議 された件数 (中間目標については、年 度内の議案数が未定のため 確定できない)		成果実績	件	4	5	3	-	-		
					目標値	件	4	5	3	-	-		
					達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		担当課室にて集計											
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績		代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					(参考指標) FATFにおける日本人職員 数		実績	人	1	2	1	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
				当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策									
		施策									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	事業所管部局による点検・改善										
		項 目					評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、必要なものに限定されていると考ええる。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	金融活動作業部会(FATF)分担金は、財務省が1／3、警察庁、金融庁、外務省、法務省が各1／6をそれぞれ負担している。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	警察庁		国際刑事警察会議等分担金				
	法務省		国際会議運営費用の分担				
	外務省		経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF)分担金				
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ FATFについては、マネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の国際的取組みに参画するとともに、日本の金融セクター・金融機関等の実情を踏まえ、改訂FATF勧告に係るガイダンス等の策定作業に積極的に参画・貢献している。					
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業目的を実現するため、32年度予算要求においても、前年比2百万円の増額となる予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-3	平成29年度	0023
平成30年度	金融庁 (0023)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.金融活動作業部会 (FATF)			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務運営費	金融活動作業部会 (FATF) 事務運営費	8	-	-	-
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融活動作業部会 (FATF)	-	分担金	8	その他	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0025

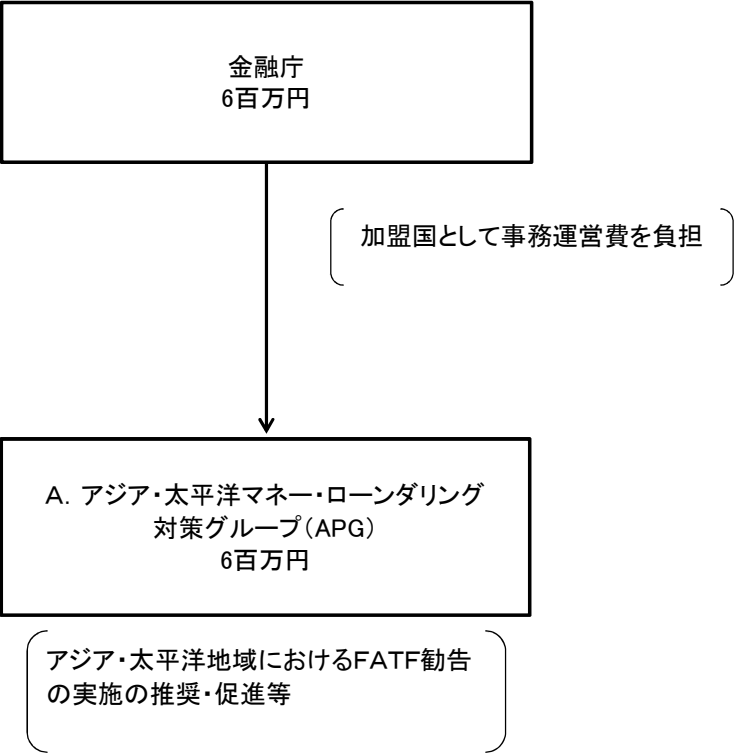
平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)														
事業名		国際機関分担金 (APG)			担当部局庁	総合政策局			作成責任者					
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課国際室			中川 彩子					
会計区分	一般会計													
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-				関係する計画、通知等	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ規約5.2の6								
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金													
実施方法	その他													
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度要求			
			当初予算		5		5		6		6		7	
			補正予算		-		-		-		-			
			前年度から繰越し		-		-		-		-		-	
			翌年度へ繰越し		-		-		-		-			
			予備費等		-		-		-		-			
	計		5		5		6		6		7			
	執行額		5		5		6							
	執行率 (%)		100%		100%		100%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%		100%		100%							
平成31・32年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目		31年度当初予算		32年度要求		主な増減理由							
	証券監督者国際機構等分担金		6		7									
	計		6		7									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。		国際機関の総会や作業部会において、日本が賛同した議案が決議された件数 (中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)		成果実績	件	6	5	4	-	-			
					目標値	件	6	5	4	-	-			
					達成度	%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計													
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
			-				-							
	代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		(参考指標) APGにおける日本人職員数		実績	人	0	0	0	-	-			
					目標値	人	-	-	-	-	-			
達成度					%	-	-	-	-	-				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
				当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策									
		施策									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	事業所管部局による点検・改善										
	国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明			
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。					
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○					国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考ええる。
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-					
	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG) 分担金は、警察庁が1／3、金融庁、法務省、外務省、財務省が各1／6をそれぞれ分担している。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	警察庁		国際刑事警察会議等分担金		
	法務省		国際会議運営費用の分担		
	外務省		アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG) 分担金		
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ APGについては、アジア太平洋地域のマネー・ローンダリングやテロ資金供与対策における国際協調推進に貢献している。			
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業目的を実現するため、32年度予算要求においても、前年比百万円の増額となる予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-4
平成29年度					0024
平成30年度	金融庁 (0025)				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)事務運営費	6	-	-	-
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)	-	分担金	6	その他	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0026

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)												
事業名		国際機関分担金 (FinCoNet)			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課国際室			中川 彩子			
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	金融消費者保護国際組織定款第8条						
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金											
実施方法	その他											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
	予算 の状 況	当初予算	1	1	1	1	1					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		1	1	1	1	1					
	執行額		1	1	1							
	執行率 (%)		100%	100%	100%							
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		100%	100%	100%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	証券監督者国際機構等分 担金		1	1								
	計		1	1								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融に関する国際的な議 論に積極的に参画し、日本 のプレゼンスを高め、国際 協調に貢献していく。		国際機関の総会において、 日本が賛同した議案が決 議された件数 (中間目標については、年 度内の議案数が未定のた め確定できない)		成果実績	件	13	13	11	-	-	
					目標値	件	13	13	11	-	-	
					達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		担当課室にて集計										
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
	代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績		(参考指標) FinCoNetにおける日本人 職員数		実績	人	0	0	0	-	-	
目標値					人	-	-	-	-	-		
達成度					%	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
				当初見込み	件	1	1	1	1	-
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策								
		施策								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事業所管部局による点検・改善										
	項 目					評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考ええる。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-				
関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-				

事業	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、金融消費者保護国際組織（FinCoNet）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ FinCoNetについては、効率的かつ実効的な金融市場行動の監視を通じて、健全な市場行動や強固な金融サービス利用者保護の促進に貢献している。					
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業目的を実現するため、32年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-5	平成29年度	0025
平成30年度	金融庁 (0025)						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	金融庁 1百万円 ↓ (加盟国として事務運営費を負担) A. 金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 1百万円 (監督当局間で情報・意見交換を実施し、金融サービス利用者保護の強化を図る)						



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務運営費	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 事務運営費	1	-	-	-
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)	-	分担金	1	その他	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0027

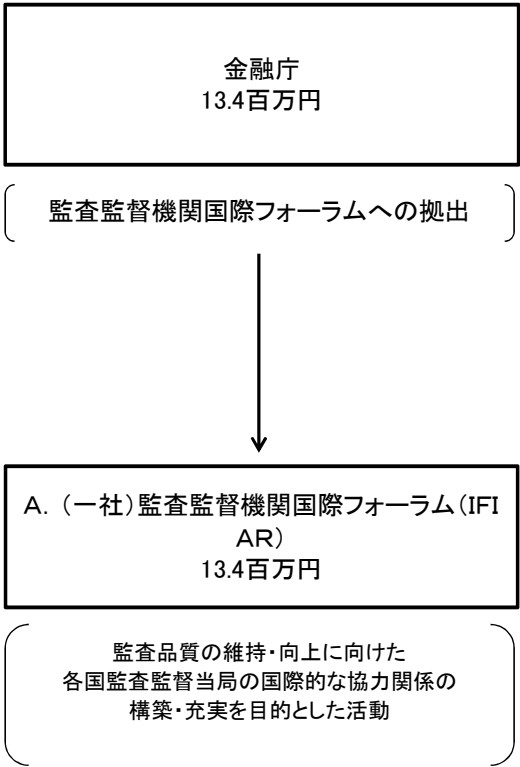
平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)											
事業名	国際機関分担金 (I F I A R)			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			長岡 隆			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 憲章第9条						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金										
実施方法	その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1	6.3	13	6	6				
		補正予算	-	▲0.2	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	0.4	-					
	計		1	6.1	13.4	6	6				
	執行額		1	6	13.4						
	執行率 (%)		100%	98%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	98%	103%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等分担金		6	6	IFIARの分担金支払期限の変更に伴い、30年度は、支払期日が2回(30年4月及び31年1月)到来したため、約6.35百万円×2回分となったもの。31年度以降は平常どおり年1回(31年度は約6.25百万円)の支出予定。						
	計		6	6							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度
	国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数	成果実績	回	-	3	3	-	-		
			目標値	回	-	3	3	3	-		
			達成度	%	-	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度
	国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける6つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数	成果実績	グループ	6	6	6	-	-		
			目標値	グループ	6	6	6	6	-		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・IFIAR Annual Report 2016 (IFIARウェブサイト 29年4月21日公表) ・IFIAR Annual Report 2017 (IFIARウェブサイト 30年5月1日公表) ・IFIAR Annual Report 2018 (IFIARウェブサイト 31年5月16日公表)										

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
			(参考)IFIARにおける日本人職員数	実績	人	-	0	1	-	-	
				目標値	人	-	-	1	1	-	
				達成度	%	-	-	100	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	2	-	-	
				当初見込み	件	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
				計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			-	-	-	-	-				
						施策の進捗状況(実績)					
		-	-	-	-	-					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-	-									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考える。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に参画するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考える。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関の総会決議で定められた分担金額であり、最低限のものとする。 また、IFIARの予算については、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考える。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、30年度の成果目標 (IFIAR) における重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数 (30年度: 3回開催中3回)、IFIARにおける6つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数 (30年度: 6つ全てに参加)) を達成していることから、適切に執行されていると考える。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加え、引き続き、IFIARの代表理事会の理事を務め、IFIARにおける国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。					
	改善の方向性	本会合・代表理事会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。 ○拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を適切にフォローすること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○我が国は、IFIAR代表理事会の理事を務めており、国際的な議論に積極的に参加している。引き続き、事業目的を実現するため、32年度予算要求においても、前年同規模の予算要求をする。 ○拠出した資金について、IFIAR事務局からの会計報告を通して、資金使途が真に必要なものに限定されているか適切にフォローしていく。						
備考							
本分担金については、これまで各メンバー当局からユーロ建てで徴収されてきたところ、29年4月のIFIAR事務局の東京設置に伴い、ほとんどの支出が円建てとなることによる為替リスクを考慮し、30年4月のIFIAR本会合において、31年分以降については円建てでの徴収に変更することが決定された。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-6	平成29年度	0026
平成30年度	金融庁 (0026)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (一社) 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	13.4			
計		13.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社) 監査監督機関国際フォーラム	6010005026240	分担金	13.4	その他	-	-	